



志布志市  
まち・ひと・しごと創生  
人口ビジョン



(令和2年3月改訂版)



# 目次

## I 本ビジョン策定にあたって

1. 「志布志市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン」とは ..... 1
2. 位置づけ ..... 1
3. 対象期間 ..... 1
4. 利用上の注意 ..... 1

## II 人口の現状分析

1. 人口動向分析 ..... 3
  - (1) 総人口の推移と将来推計 ..... 3
  - (2) 地域別人口の推移と将来推計 ..... 4
  - (3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計 ..... 7
  - (4) 出生・死亡、転入・転出の推移 ..... 10
  - (5) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響 ..... 13
  - (6) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況 ..... 14
  - (7) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向 ..... 16
  - (8) 地域間の人口移動の状況 ..... 17
  - (9) 産業人口の状況 ..... 21

## III 将来人口の推計と分析

1. 将来人口推計 ..... 27
  - (1) 将来人口推計の概要 ..... 27
  - (2) 人口減少段階の分析 ..... 29
  - (3) 人口増減状況の分析 ..... 31
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 ..... 32
  - (1) 自然増減・社会増減の影響度の分析概要 ..... 32
  - (2) 自然増減・社会増減の影響度 ..... 34
  - (3) 人口構造の分析 ..... 36
  - (4) 年齢3区分別人口比率の変化 ..... 37

## IV 将来展望

1. 現状と課題 ..... 39
2. 人口の変化が地域の将来に与える影響 ..... 39
3. 人口の将来展望 ..... 40
  - (1) 今後の施策効果を想定していない推計 ..... 40
  - (2) 今後の施策効果を想定した推計 ..... 40



# I 本ビジョン策定にあたって



## 1. 「志布志市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン」とは

志布志市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。

## 2. 位置づけ

「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方版総合戦略」である第2期「志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画・立案する上で、重要な基礎と位置づけられるものであり、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方人口ビジョン」として策定されるものです。

## 3. 対象期間

国の長期ビジョンに基づき、令和42（2060）年を対象期間とします。

## 4. 利用上の注意

データの種類によっては数値が異なる場合があるため、図表によっては数値が一致しない場合があります。





## Ⅱ 人口の現状分析



# 1. 人口動向分析

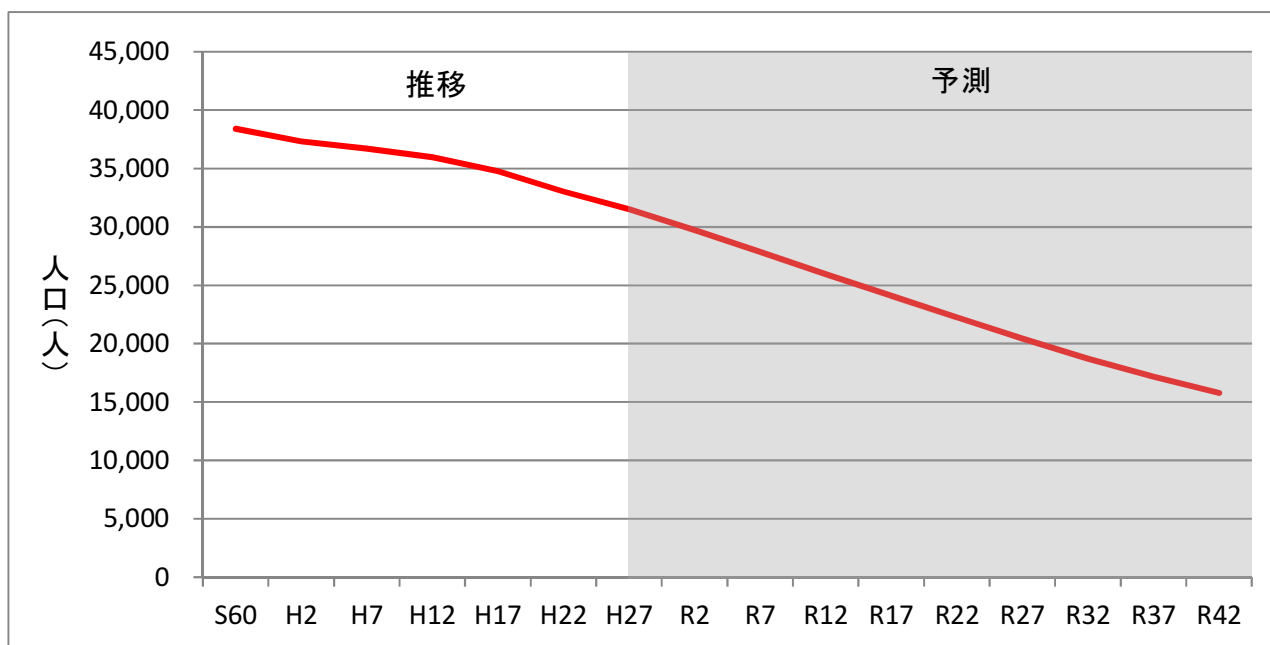
志布志市の総人口は、昭和 60 (1985) 年以降、減少傾向で推移してきました。  
 人口減少の主な要因としては、若い世代の流出によるものが大きいと考えられます。  
 若い世代が流出することの影響は足元の人口減少にとどまらず、出生数の減少にもつながり、将来の人口に大きな影響を与えます。  
 今後、現在の人口動態と同様に推移した場合、令和 42 (2060) 年の人口は 15,784 人と平成 27 (2015) 年の約半数の水準まで減少すると考えられます。

## (1) 総人口の推移と将来推計

志布志市の総人口は、平成 17 (2005) 年に 35,000 人を割り込み、平成 27 (2015) 年の総人口は 31,479 人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所 (以下、社人研) の人口推計を用いた推計によると、志布志市の総人口は、令和 2 (2020) 年には 30,000 人、令和 32 (2050) 年には 20,000 人をそれぞれ割り込み、令和 42 (2060) 年には 15,784 人まで減少することが予測されています。

総人口の推移と予測



	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
総人口(人)の推移	38,387	37,316	36,694	35,966	34,770	33,034	31,479

	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
総人口(人)の予測	29,732	27,846	25,946	24,111	22,269	20,436	18,715	17,177	15,784

※総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」より作成

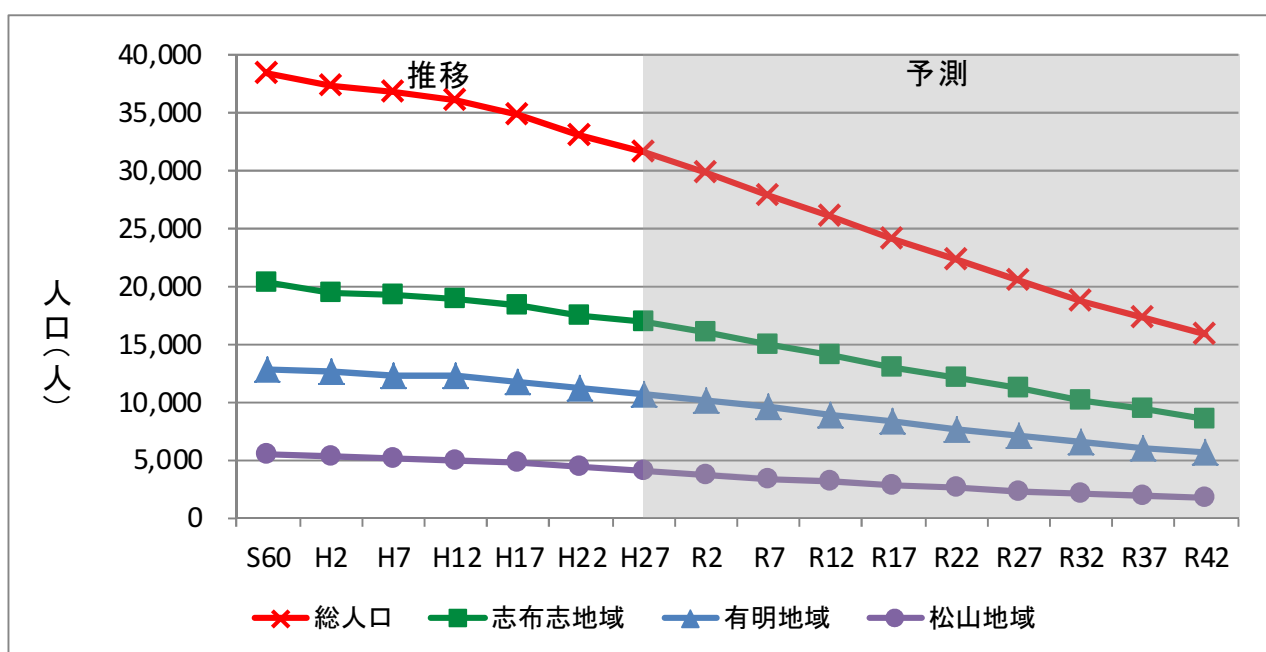
## (2) 地域別人口の推移と将来推計

志布志市を構成する3地域ともに人口減少の傾向にあります。昭和60(1985)年から平成27(2015)年にかけての人口減少率を比較すると、松山地域が26.8%と唯一2割を超えています。

志布志市全体と同様の人口動態を示した場合の人口推計では、令和42(2060)年の3地域の人口は、平成27(2015)年の約半数に減少すると予測されています。

また、平成26(2014)・令和元(2019)年の地域別人口を比較すると、全ての地区において、人口が減少しており、四浦地区、田之浦地区、森山地区、潤ヶ野地区においては、減少率が15%を超えています。

地域別人口の推移と予測



地域別人口(人)の推移	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
志布志市	38,387	37,316	36,694	35,966	34,770	33,034	31,479
志布志地域	20,248	19,350	19,216	18,825	18,327	17,463	16,820
有明地域	12,703	12,677	12,322	12,174	11,777	11,248	10,682
松山地域	5,436	5,289	5,156	4,967	4,666	4,323	3,977

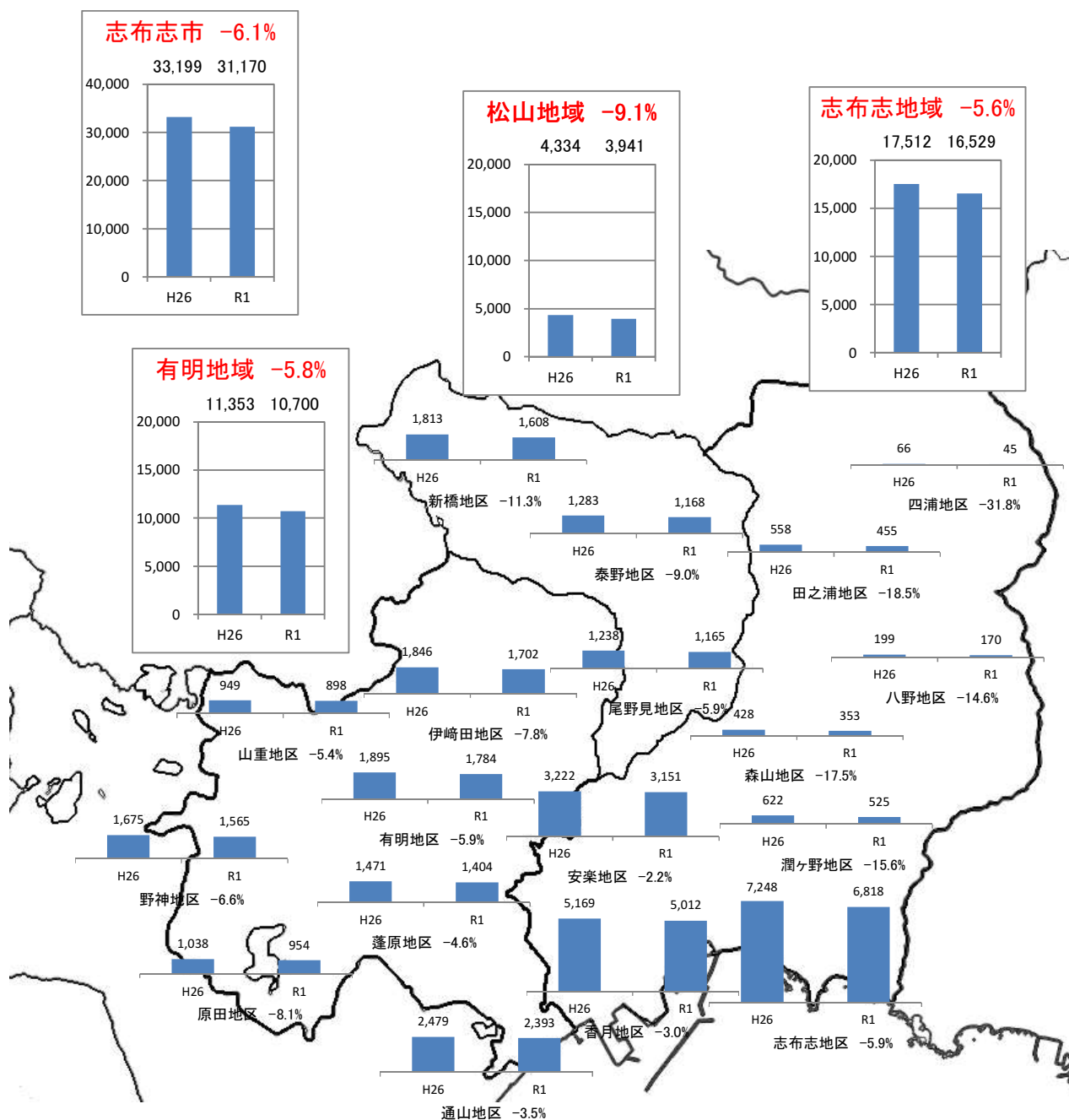
地域別人口(人)の予測	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
志布志市	29,732	27,846	25,946	24,111	22,269	20,436	18,715	17,177	15,784
志布志地域	15,933	14,980	14,003	13,034	12,059	11,086	10,164	9,329	8,562
有明地域	10,134	9,513	8,881	8,280	7,674	7,069	6,501	6,000	5,548
松山地域	3,667	3,359	3,070	2,809	2,554	2,302	2,072	1,872	1,697

※総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」より作成

※各地域の将来推計にあたっては、志布志市全体の人口動態を基準としている

※各地域それぞれについて推計を行っているため、各地域の人口の合計は志布志市全体とは一致しない

## 地域別人口の推移



※志布志市「住民基本台帳」各年9月1日時点のデータより作成

※小学校区ごとに集計した後、田之浦地区については、行政区を基に「田之浦地区」及び「四浦地区」に再度振り分けを行った。潤ヶ野地区についても同様に、行政区を基に「潤ヶ野地区」及び「八野地区」に再度振り分けを行った

○四浦小学校…平成27年4月1日に閉校

○八野小学校…平成23年4月1日に閉校

人口(人)	H26	R1	人口増減率
志布志市	33,199	31,170	△6.1%

地域別人口(人)	H26	R1	人口増減率
志布志地域	17,512	16,529	△5.6%
志布志地区	7,248	6,818	△5.9%
香月地区	5,169	5,012	△3.0%
安楽地区	3,222	3,151	△2.2%
森山地区	428	353	△17.5%
田之浦地区	558	455	△18.5%
四浦地区	66	45	△31.8%
潤ヶ野地区	622	525	△15.6%
八野地区	199	170	△14.6%

地域別人口(人)	H26	R1	人口増減率
有明地域	11,353	10,700	△5.8%
伊崎田地区	1,846	1,702	△7.8%
有明地区	1,895	1,784	△5.9%
通山地区	2,479	2,393	△3.5%
蓬原地区	1,471	1,404	△4.6%
野神地区	1,675	1,565	△6.6%
原田地区	1,038	954	△8.1%
山重地区	949	898	△5.4%

地域別人口(人)	H26	R1	人口増減率
松山地域	4,334	3,941	△9.1%
新橋地区	1,813	1,608	△11.3%
泰野地区	1,283	1,168	△9.0%
尾野見地区	1,238	1,165	△5.9%

※志布志市「住民基本台帳」各年9月1日時点のデータより作成

### (3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

生産年齢人口・年少人口は昭和60(1985)年以降、減少が続いています。

一方、老年人口は昭和60(1985)年以降、増加が続き、平成7(1995)年には年少人口を上回りました。

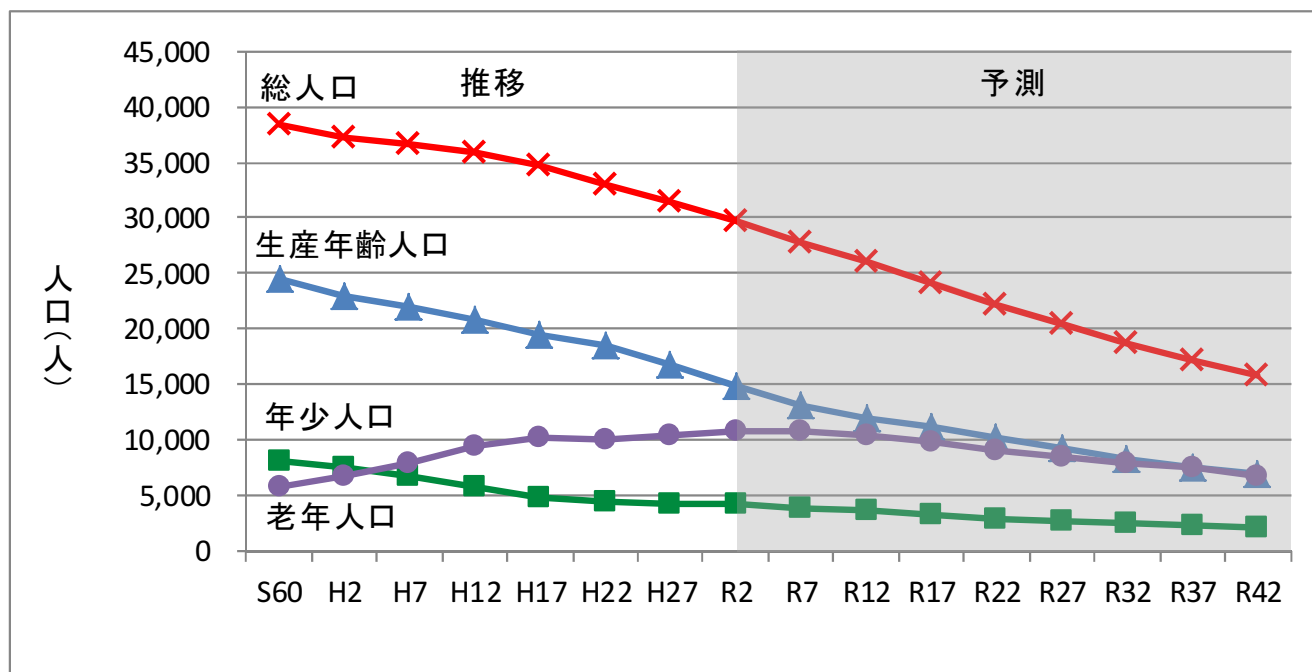
将来推計においては、生産年齢人口・年少人口の減少傾向は今後も続くとみられますが、老年人口については、令和7(2025)年頃から減少傾向に転じることが予測されています。

※年少人口…15歳未満人口

※生産年齢人口…15歳以上65歳未満人口

※老年人口…65歳以上人口

#### 年齢3区分別人口の推移と予測

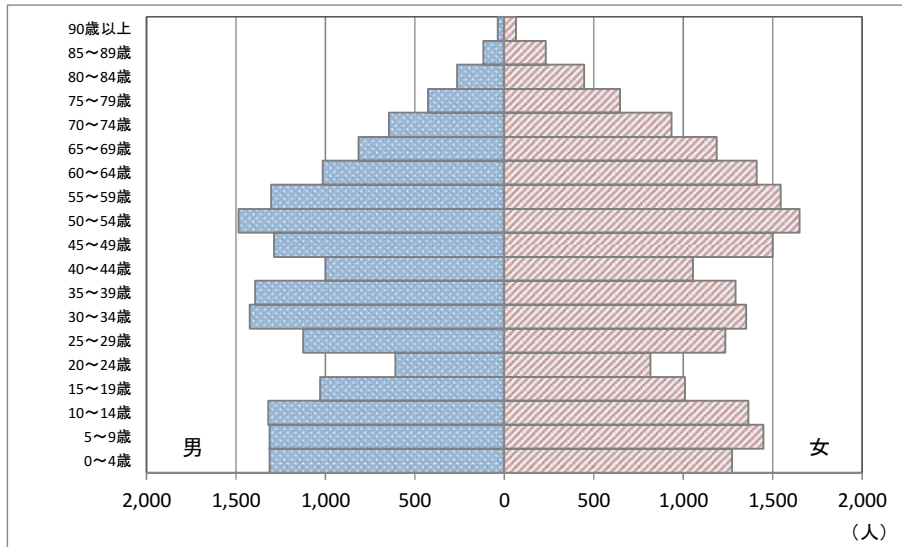


年齢3区分人口の推移	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
総人口(人)	38,387	37,316	36,694	35,966	34,770	33,034	31,479
年少人口(人)	8,028	7,559	6,764	5,727	4,867	4,483	4,302
生産年齢人口(人)	24,539	23,015	22,006	20,888	19,549	18,511	16,783
老年人口(人)	5,820	6,738	7,924	9,349	10,282	10,008	10,329

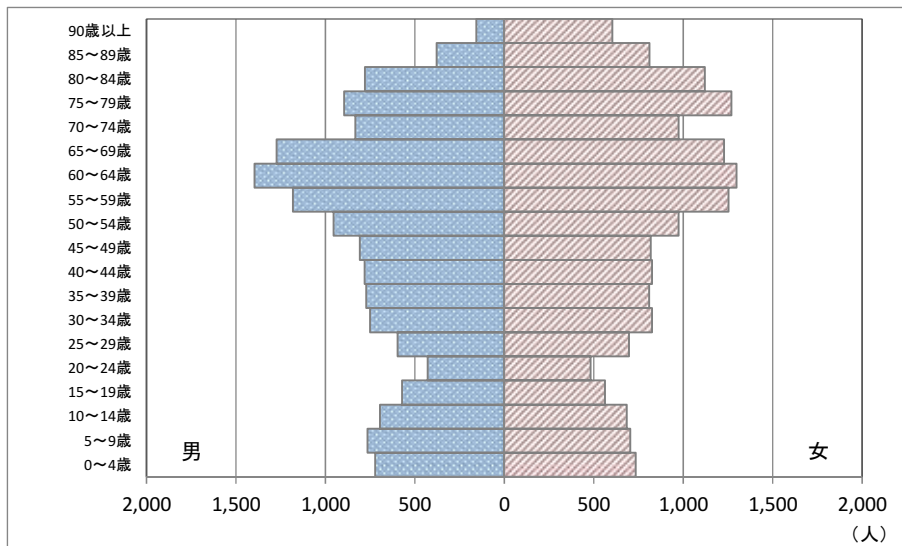
年齢3区分人口の予測	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
総人口(人)	29,732	27,846	25,946	24,111	22,269	20,436	18,715	17,177	15,784
年少人口(人)	4,164	3,906	3,584	3,259	2,947	2,644	2,402	2,217	2,058
生産年齢人口(人)	14,810	13,141	11,995	11,102	10,200	9,279	8,320	7,536	6,915
老年人口(人)	10,759	10,799	10,367	9,750	9,122	8,512	7,993	7,424	6,811

※総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」より作成

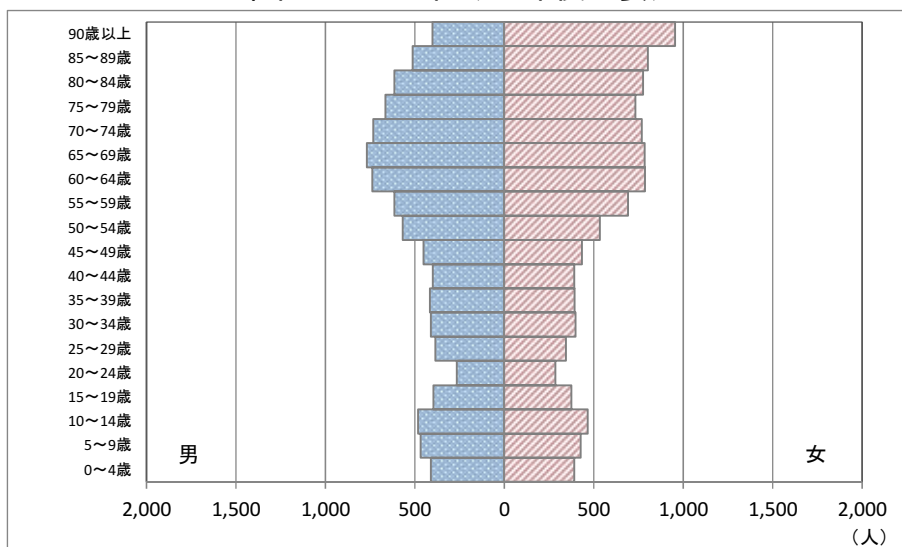
## 人口ピラミッド 昭和 60 (1985) 年 (30 年前の姿)



## 平成 27 (2015) 年 (現在の姿)



## 令和 27 (2045) 年 (30 年後の姿)





5歳階級別 人口(人)	男					女					計				
	S60	増減	H27	増減	R27	S60	増減	H27	増減	R27	S60	増減	H27	増減	R27
0～4歳	1,312	△590	722	△312	410	1,273	△539	734	△344	390	2,585	△1,129	1,456	△656	800
5～9歳	1,312	△548	764	△296	468	1,448	△744	704	△277	427	2,760	△1,292	1,468	△573	895
10～14歳	1,319	△625	694	△211	483	1,364	△680	684	△218	466	2,683	△1,305	1,378	△429	949
15～19歳	1,030	△459	571	△175	396	1,011	△449	562	△188	374	2,041	△908	1,133	△363	770
20～24歳	610	△182	428	△162	266	817	△334	483	△198	285	1,427	△516	911	△359	552
25～29歳	1,124	△528	596	△209	387	1,235	△538	697	△352	345	2,359	△1,066	1,293	△561	732
30～34歳	1,423	△673	750	△339	411	1,352	△527	825	△426	399	2,775	△1,200	1,575	△765	810
35～39歳	1,393	△621	772	△356	416	1,292	△483	809	△417	392	2,685	△1,104	1,581	△773	808
40～44歳	999	△219	780	△381	399	1,055	△229	826	△435	391	2,054	△448	1,606	△816	790
45～49歳	1,287	△479	808	△357	451	1,500	△681	819	△386	433	2,787	△1,160	1,627	△743	884
50～54歳	1,485	△530	955	△386	569	1,651	△678	973	△439	534	3,136	△1,208	1,928	△825	1,103
55～59歳	1,304	△121	1,183	△569	614	1,545	△293	1,252	△561	691	2,849	△414	2,435	△1,130	1,305
60～64歳	1,015	382	1,397	△658	739	1,411	△114	1,297	△511	786	2,426	268	2,694	△1,169	1,525
65～69歳	815	458	1,273	△504	769	1,188	40	1,228	△444	784	2,003	498	2,501	△948	1,553
70～74歳	645	189	834	△102	732	935	40	975	△206	769	1,580	229	1,809	△308	1,501
75～79歳	426	470	896	△231	665	647	623	1,270	△537	733	1,073	1,093	2,166	△768	1,398
80～84歳	265	514	779	△164	615	447	675	1,122	△345	777	712	1,189	1,901	△510	1,391
85～89歳	117	261	378	134	512	232	580	812	△9	803	349	841	1,190	126	1,316
90歳以上	37	121	158	243	401	66	538	604	350	954	103	659	762	593	1,355

※総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」より作成

#### (4) 出生・死亡、転入・転出の推移

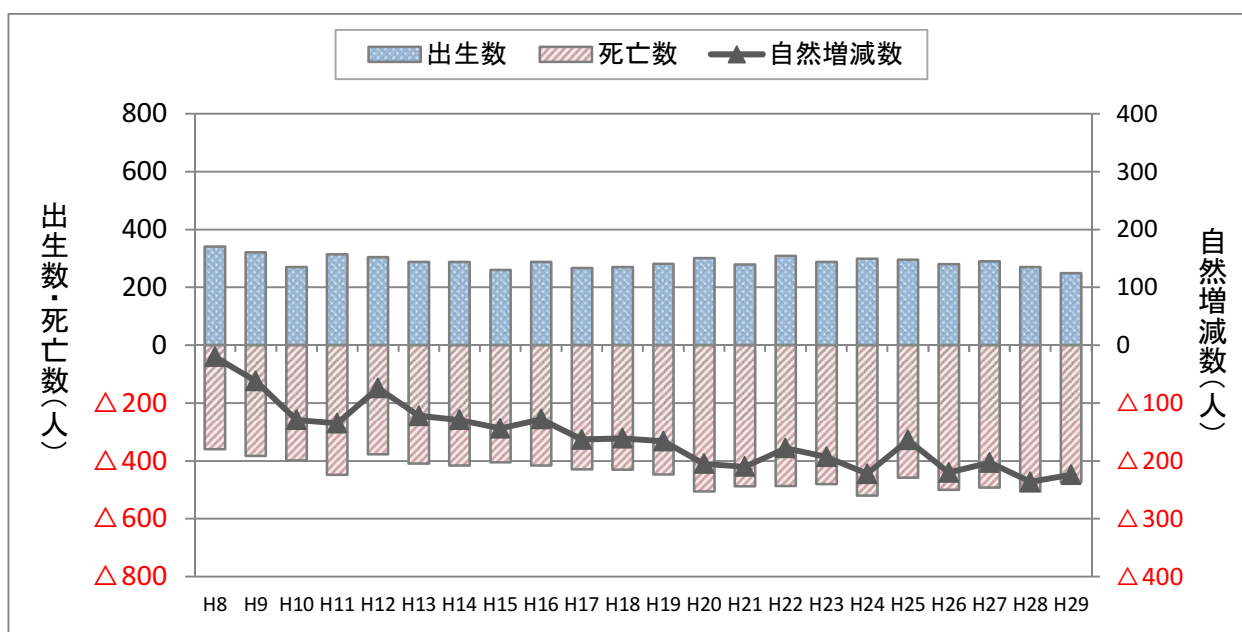
自然増減については、子どもを生み育てる世代「母親世代」の減少等を背景に出生数の減少が続き、平成8(1996)年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が毎年続いています。近年は老年人口の増加を背景に死亡者数が増加傾向にあり、年間200人を上回る「自然減」の状態となっています。

社会増減についても、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続いています。近年も年度ごとの度合いに差があるものの、「社会減」の状態が続いています。

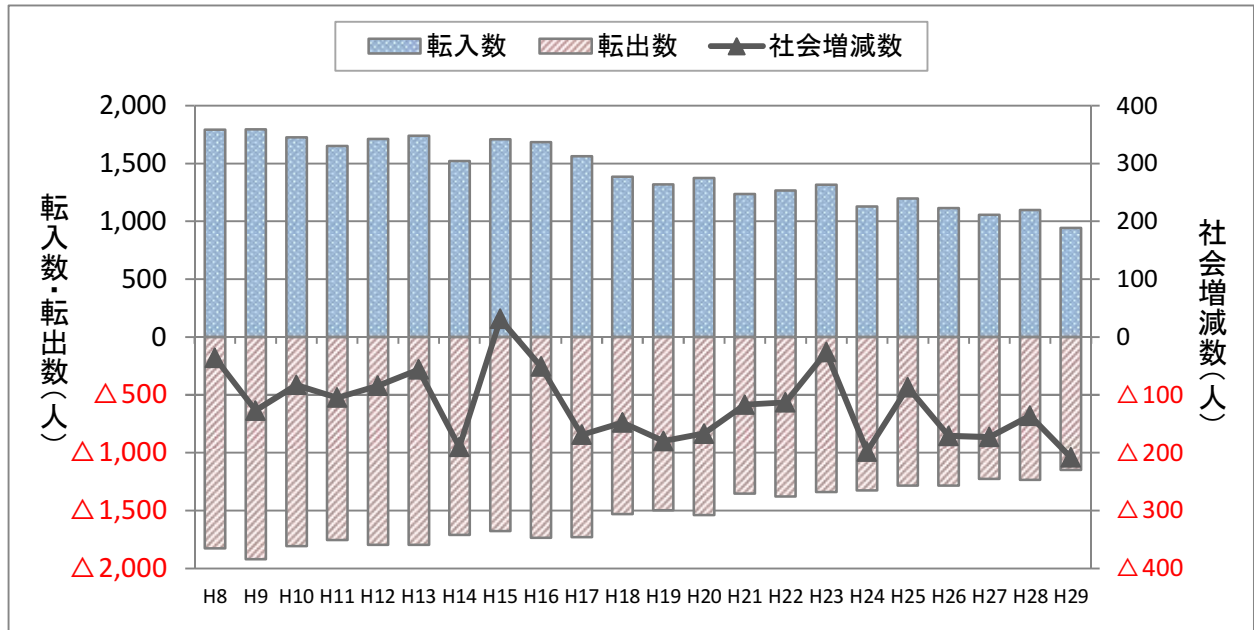
※自然増減…出生と死亡による人口の増減。出生数が死亡数を上回れば自然増となる

※社会増減…転入と転出による人口の増減。転入数が転出数を上回れば社会増となる

出生・死亡数、自然増減数の推移



### 転入・転出数、社会増減数の推移



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
出生数(人)	340	321	269	314	304	287	287	261	288	266	270
死亡数(人)	360	383	398	449	378	409	416	405	416	429	431
転入数(人)	1,791	1,795	1,724	1,651	1,712	1,740	1,521	1,708	1,686	1,562	1,384
転出数(人)	1,827	1,922	1,807	1,756	1,796	1,796	1,711	1,677	1,737	1,731	1,532

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
出生数(人)	281	301	278	309	287	299	295	280	290	270	249
死亡数(人)	447	506	488	487	480	521	459	500	493	506	473
転入数(人)	1,319	1,374	1,237	1,267	1,316	1,128	1,197	1,114	1,055	1,099	943
転出数(人)	1,499	1,541	1,354	1,380	1,342	1,326	1,284	1,285	1,228	1,235	1,151

※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

## 【参考】合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率についてみると、全国や鹿児島県、国民希望出生率（1.8）を上回る値で推移しています。

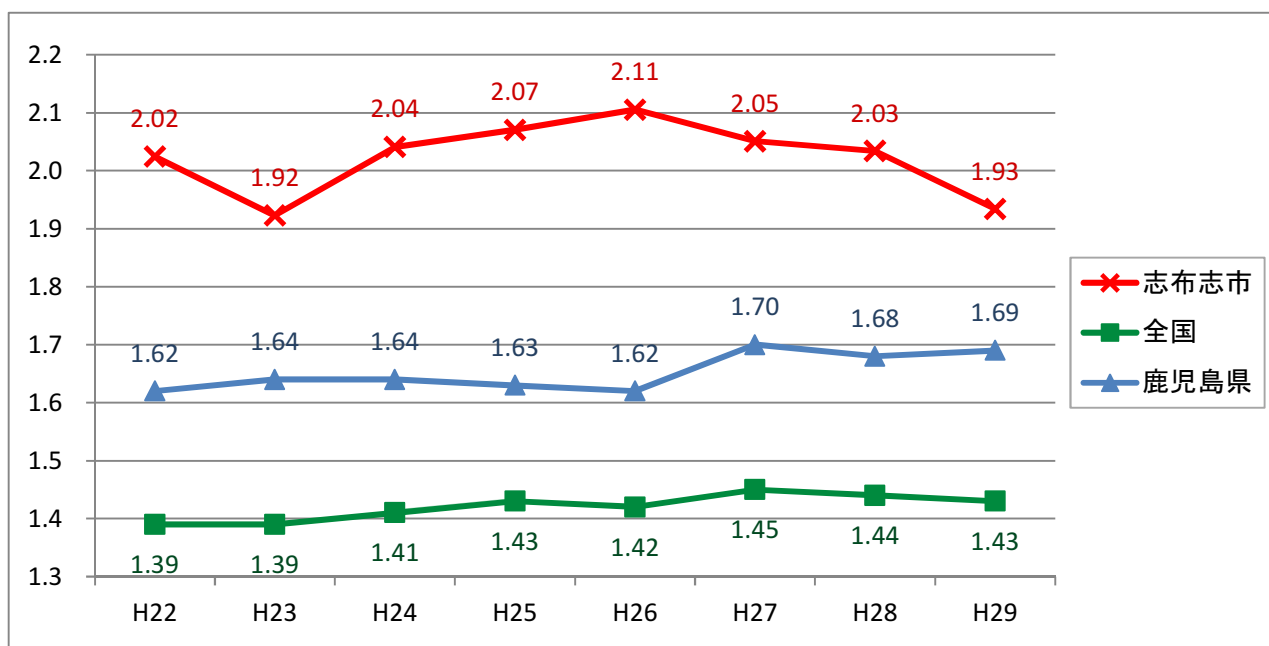
一方、国の人口置換水準（2.07）については、多くの年で下回っています。

※合計特殊出生率…一人の女性が一生に産む子どもの目安となる指標

※国民希望出生率…国全体の若い世代の子どもを持ちたい希望が実現した場合に想定されている出生率

※人口置換水準…人口を維持するために必要とされる出生水準

### 合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志布志市	2.02	1.92	2.04	2.07	2.11	2.05	2.03	1.93
全国	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43
鹿児島県	1.62	1.64	1.64	1.63	1.62	1.70	1.68	1.69

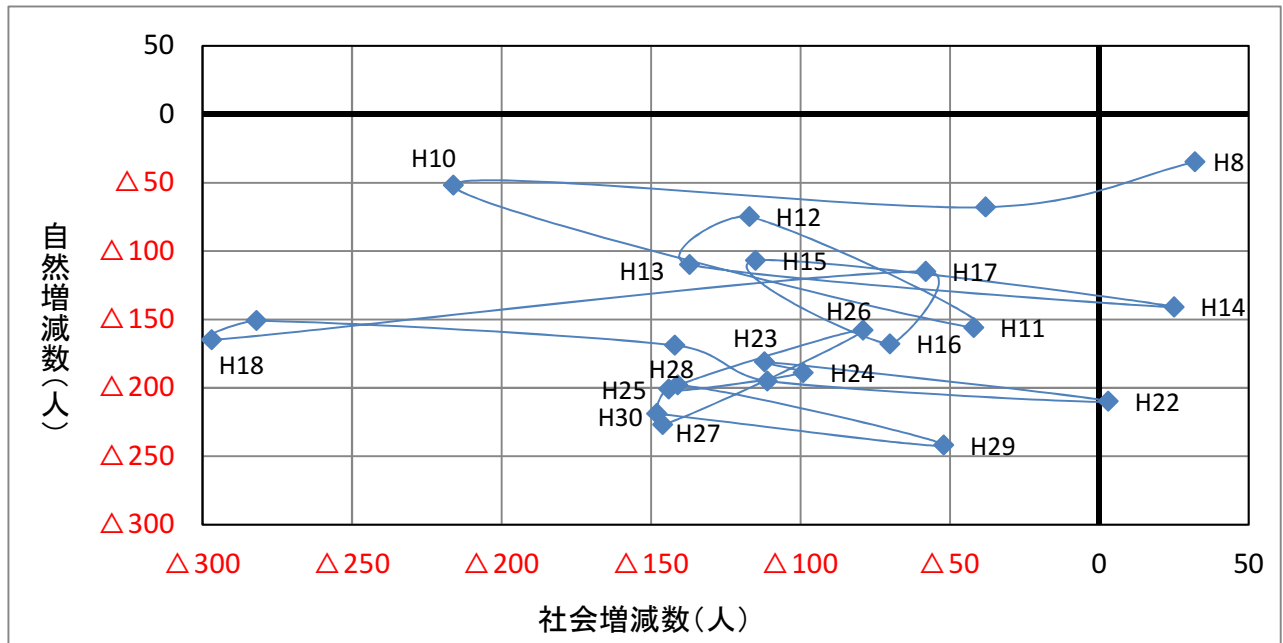
※厚生労働省「人口動態統計」、鹿児島県「鹿児島県衛生統計年報」、鹿児島県「鹿児島県推計人口」より作成

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

平成8 (1996) 年以降、「自然減」「社会減」の年が多くなっています。

近年は「自然減」の影響が強くなる傾向が見られ、「自然減」が200人を上回る年も多くなっています。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
自然増減数(人)	△35	△68	△52	△156	△75	△110	△141	△107	△168	△115	△165	△151
社会増減数(人)	32	△38	△216	△42	△117	△137	25	△115	△70	△58	△297	△282

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
自然増減数(人)	△169	△195	△210	△181	△189	△201	△158	△227	△198	△242	△219
社会増減数(人)	△142	△111	3	△112	△99	△144	△79	△146	△141	△52	△148

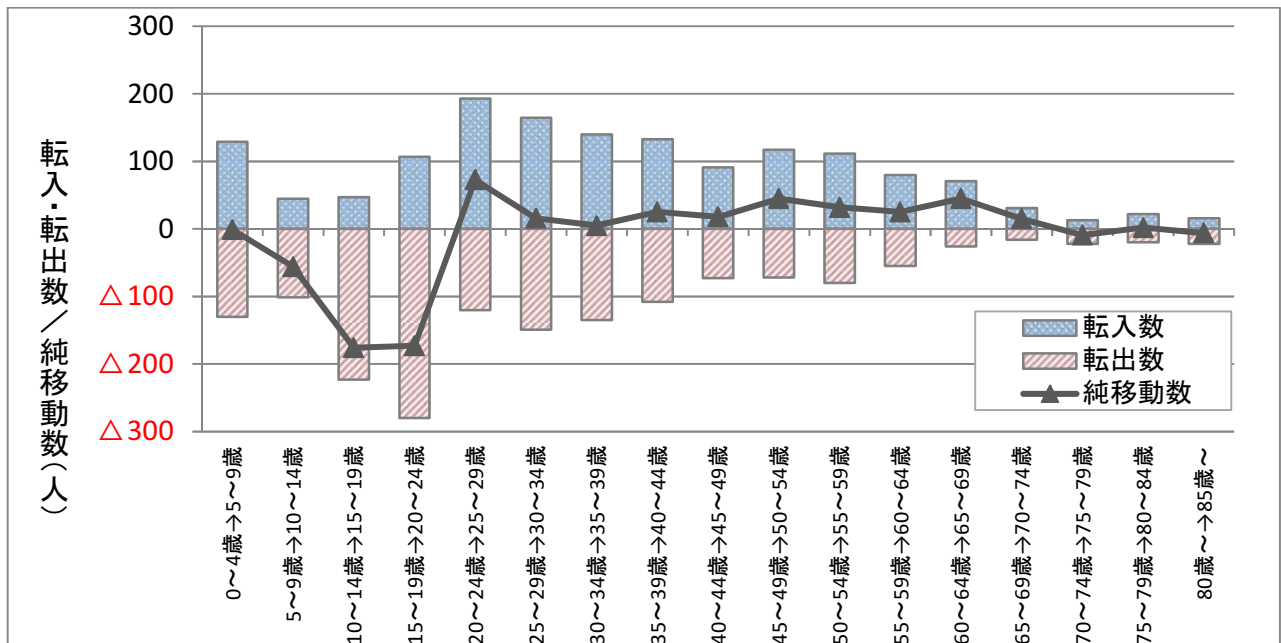
※「地域経済分析システム (RESAS)」より作成

## (6) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

平成 22 (2010) →平成 27 (2015) 年の純移動数(「転入数」－「転出数」)についてみると、10～19 歳から 15～24 歳への年齢上昇に伴う転出超過が大きくなっています。

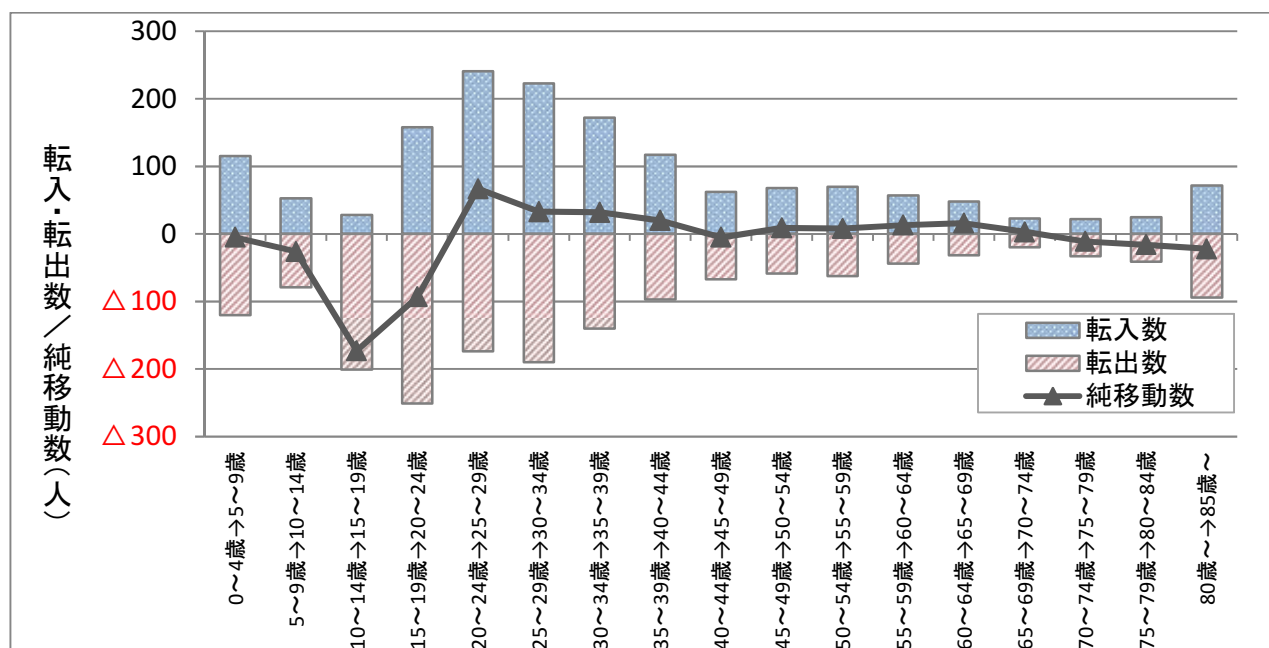
進学・就職を機に市外に転出する人が多いと考えられ、進学・就職を機に転出した人の一部がそのまま市外に居住し続けていることが、社会減につながっていると考えられます。

平成 22 (2010) →27 (2015) 年の年齢階級別人口移動 (男性)



	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳～
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳～
転入数	129	45	47	107	193	165	140	133	91	117	112	80	71	31	13	22	16
転出数	130	101	223	280	120	149	135	108	73	72	80	55	26	16	22	20	22
純移動数	△1	△56	△176	△173	73	16	5	25	18	45	32	25	45	15	△9	2	△6

平成 22 (2010) →27 (2015) 年の年齢階級別人口移動 (女性)



	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳～
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳～
転入数	115	53	28	158	241	223	172	117	62	68	70	57	48	23	22	25	72
転出数	120	79	201	251	174	190	140	97	67	59	62	44	32	20	33	41	94
純移動数	△5	△26	△173	△93	67	33	32	20	△5	9	8	13	16	3	△11	△16	△22

※「国勢調査」より作成

## (7) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

昭和 60 (1985) 年以降の年齢階級別人口移動の推移をみると、全体に占める若い年代の転出超過の比重が大きくなっています。

なお、若い年代の転出超過は縮小傾向にあります。若い年代の人口減少等が要因と考えられます。

### 年齢階級別人口移動の推移（男性）

	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳～
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85 歳～
S60 → H2	70	△50	△450	△578	196	17	43	△17	△25	1	△2	△19	△0	12	5	10	8
H2 → H7	38	△37	△326	△367	262	96	42	36	34	5	37	20	34	20	△9	5	△5
H7 → H12	11	△26	△374	△326	238	89	49	42	8	36	32	14	37	13	18	2	8
H12 → H17	13	△9	△258	△327	150	12	△11	26	△7	16	43	15	39	44	20	△1	△8
H17 → H22	45	△34	△279	△327	114	31	54	30	△16	47	29	△10	28	△10	△4	△44	△14
H22 → H27	23	△67	△201	△262	126	5	△4	△5	16	44	18	27	49	31	△7	△22	△18

### 年齢階級別人口移動の推移（女性）

	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳～
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85 歳～
S60 → H2	44	△51	△465	△300	123	48	24	△52	△3	0	4	2	△3	△16	△2	△57	△19
H2 → H7	23	△7	△375	△276	121	33	△27	△11	22	4	20	△9	△2	21	△31	△35	△17
H7 → H12	36	33	△309	△323	127	22	33	11	△22	38	12	48	13	△14	△5	17	4
H12 → H17	34	△21	△246	△244	96	37	9	△3	△7	21	13	20	17	△6	6	△28	△6
H17 → H22	20	△12	△200	△321	41	8	35	△11	△5	17	2	△1	1	△27	△48	△43	△27
H22 → H27	△9	△26	△221	△205	52	34	15	14	△17	0	23	3	19	7	△19	△42	△30

※まち・ひと・しごと創生本部提供データ「(7) 都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別 人口、純移動数、純移動率」より作成

※まち・ひと・しごと創生本部提供データの純移動数は、国勢調査の転入数－転出数と算出方法が異なるため、平成 22→27 年の純移動数は、前項の純移動数と数値が異なる



## (8) 地域間の人口移動の状況

平成 29 (2017) 年・平成 30 (2018) 年の 2 年間の純移動数をみると、大隅地域内等から転入超過を得ているものの、鹿児島県を除く九州、その他県内、鹿児島市への転出超過が大きくなっています。

地域ブロック別の人口移動の状況 (平成 29~30 年)

	全体	北海道	東北	北関東	東京圏	中部	関西	中国	四国	九州 (鹿児島県を除く)	鹿児島市	大隅地域内	その他県内
純移動数(人)	△430	4	1	△6	△37	2	△43	△17	△6	△160	△86	7	△89

※まち・ひと・しごと創生本部提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、(9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成

※北関東…茨城・栃木・群馬

※東京圏…埼玉・千葉・東京・神奈川

自治体別の純移動数について、転入超過は串間市が 18 人と最も多く、次いで、奄美市の 14 人、肝付町の 12 人となっています。

一方、転出超過は鹿児島市が 89 人と最も多く、次いで、福岡県の 51 人、鹿屋市の 49 人となっています。

鹿児島市や鹿屋市、宮崎市等の鹿児島県内・宮崎県内自治体への転出超過が大きくなっていることから、これらの自治体への転出超過を抑えることが、志布志市の「社会減」の抑制につながると考えられます。

志布志市の自治体別純移動数 (平成 29~30 年)

転入超過数・上位5自治体			
	転入数	転出数	純移動数
串間市	63	45	18
奄美市	31	17	14
肝付町	44	32	12
出水市	15	6	9
龍郷町	9	0	

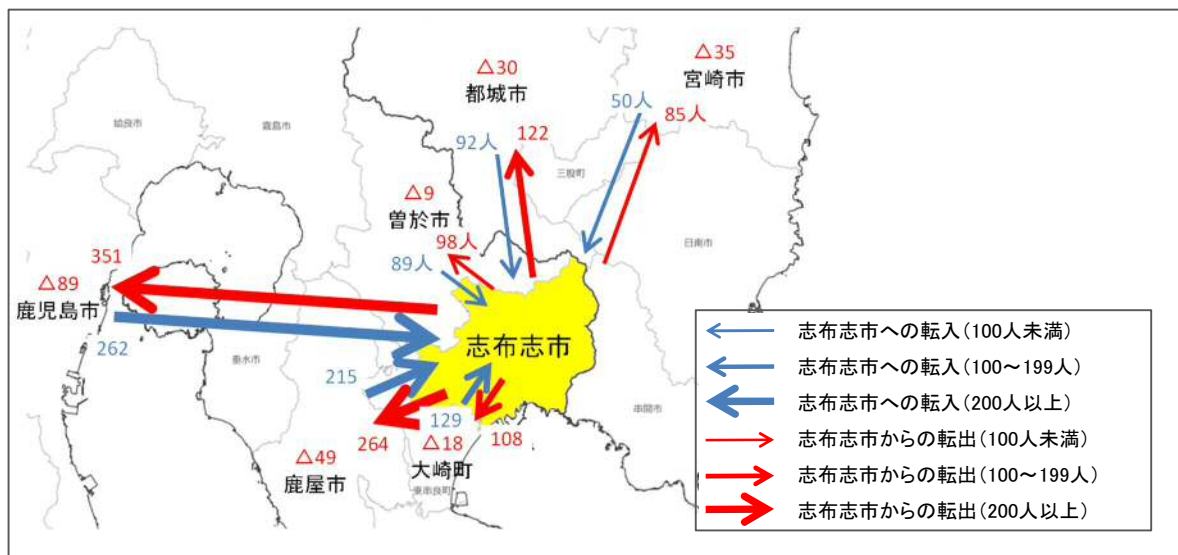
転出超過数・上位5自治体			
	転入数	転出数	純移動数
鹿児島市	262	351	△89
福岡県	99	150	△51
鹿屋市	215	264	△49
宮崎市	50	85	△35
都城市	92	122	△30

※まち・ひと・しごと創生本部提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、(9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成

※鹿児島県・宮崎県以外の市区町村については都道府県単位での集計

### ① 人口移動が頻繁に行われている自治体に対する人口移動の状況

転入数・転出数の合計値が大きい、すなわち人口移動が頻繁に行われている自治体についてみると、近隣自治体に集中していますが、いずれの自治体に対しても転出超過となっています。



### 転入数・転出数の合計値が大きい自治体に対する転入出の状況（平成 29～30 年）

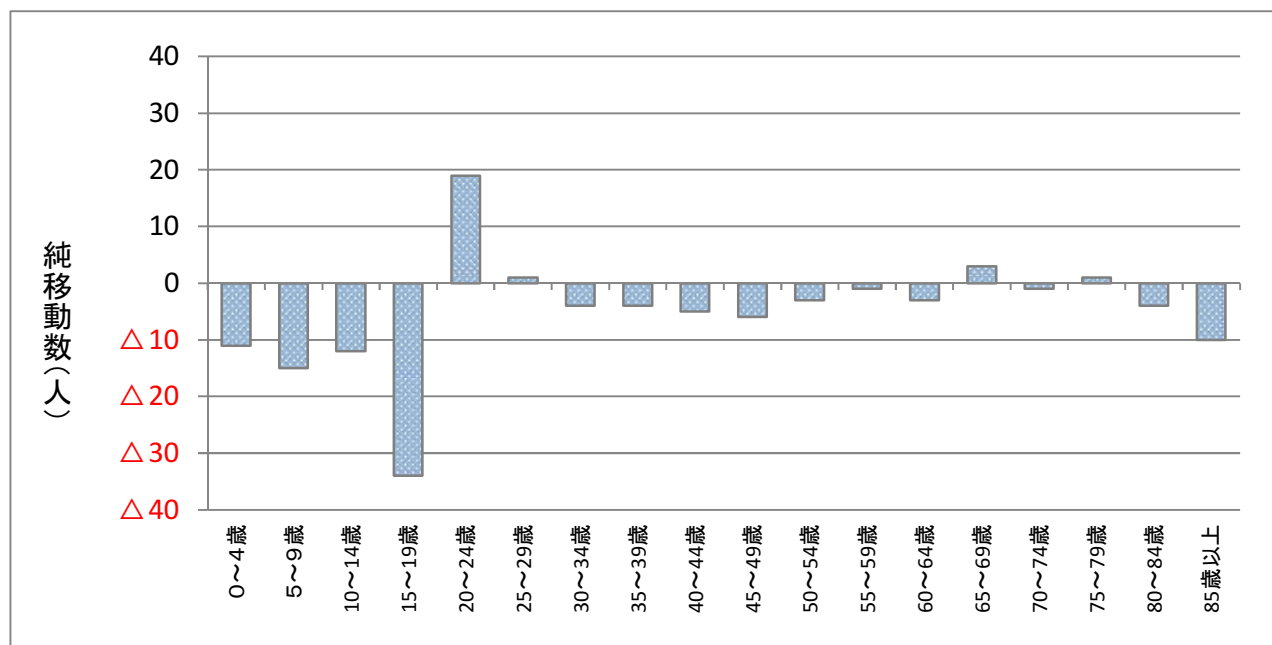
	鹿児島市	鹿屋市	大崎町	都城市	曾於市	宮崎市
純移動数(人)	△89	△49	△18	△30	△9	△35
転入数(人)	262	215	134	92	89	50
転出数(人)	351	264	152	122	98	85

※まち・ひと・しごと創生本部提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、(9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成

## ② 鹿児島市に対する人口移動の状況

鹿児島市に対する年齢階級別純移動数をみると、多くの年齢階級で転出超過となっており、特に若い世代において顕著となっています。

鹿児島市に対する年齢階級別純移動数（平成 29～30 年）



	鹿児島市への純移動数(人)
0～4歳	△11
5～9歳	△15
10～14歳	△12
15～19歳	△34
20～24歳	19
25～29歳	1
30～34歳	△4
35～39歳	△4
40～44歳	△5

	鹿児島市への純移動数(人)
45～49歳	△6
50～54歳	△3
55～59歳	△1
60～64歳	△3
65～69歳	3
70～74歳	△1
75～79歳	1
80～84歳	△4
85歳以上	△10

※まち・ひと・しごと創生本部提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、(9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成

### ③ 県内他市の状況

鹿児島県内の地域中核都市（薩摩川内市・霧島市・鹿屋市）の状況をみると、3市ともに鹿児島市以外の県内自治体からの転入超過を得ているものの、鹿児島市や県外自治体への転出超過により、全体としては「社会減」の状態となっています。

鹿児島市についても、県内自治体から転入超過を得ている一方、それを上回る県外自治体への転出超過となっていることから、鹿児島県全体としての人口流出を食い止めるダム機能を果たしきれていないと考えられます。

転入元・転出先別 純移動数（転入数－転出数）の状況  
（鹿児島県内の各市の状況（平成 29～30 年））

純移動数(人)	志布志市	鹿児島市	薩摩川内市	霧島市	鹿屋市
全体	△430	△1,114	△672	△328	△483
鹿児島市	△89	-	△406	△174	△372
その他県内	△79	3,622	84	480	436
県外	△262	△4,736	△350	22	△547

※まち・ひと・しごと創生本部提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、(9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成

## (9) 産業人口の状況

### ① 産業人口の推移

昭和 60 (1985) 年と平成 27 (2015) 年を比較して、就業者数全体は 20.6%減となっていますが、第一次産業人口は 55.9%減と減少幅が大きくなっています。

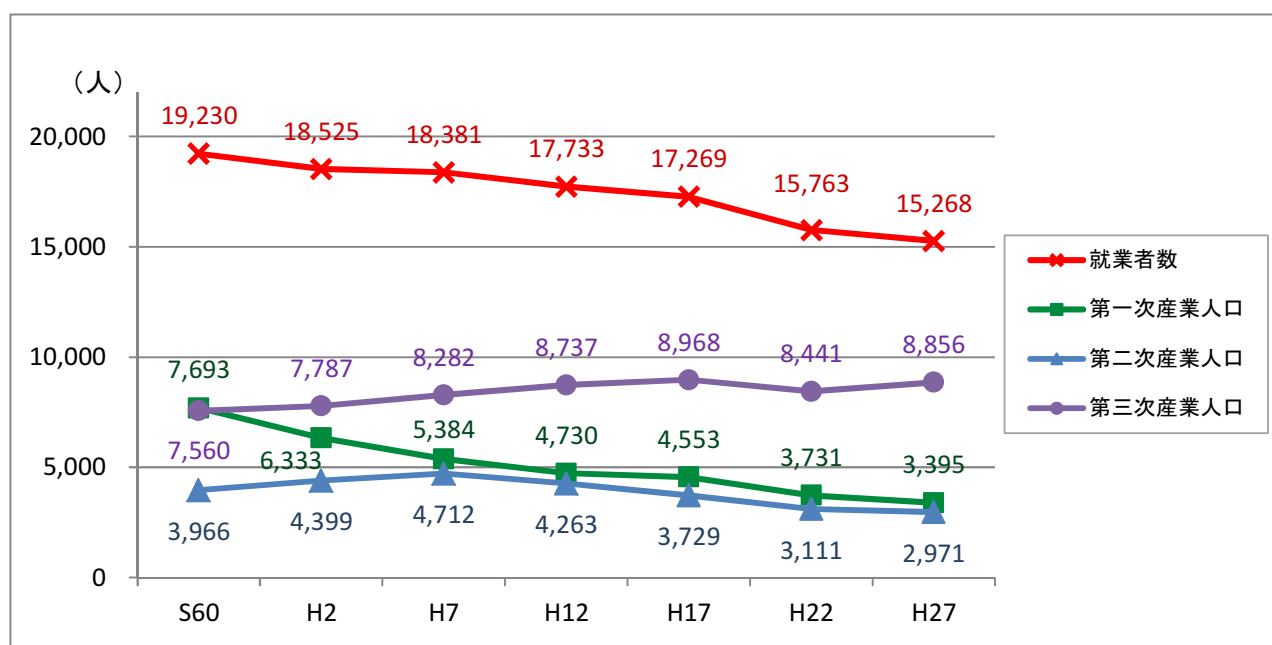
一方、第三次産業人口は 17.1%増と増加しており、産業人口の半数以上を占めるまでになっています。

※第一次産業…農業・林業・漁業

※第二次産業…鉱業・採石業・砂利採取業・建設業・製造業

※第三次産業…第一次産業・第二次産業以外の産業

産業人口の推移



	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
就業者数(人)	19,230	18,525	18,381	17,733	17,269	15,763	15,268
第一次産業人口(人)	7,693	6,333	5,384	4,730	4,553	3,731	3,395
第二次産業人口(人)	3,966	4,399	4,712	4,263	3,729	3,111	2,971
第三次産業人口(人)	7,560	7,787	8,282	8,737	8,968	8,441	8,856

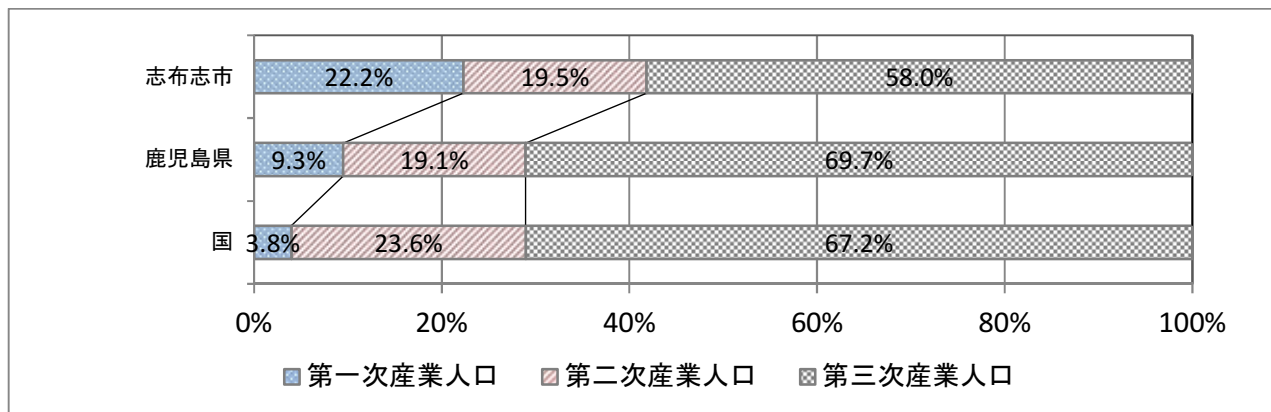
※総務省「国勢調査」より作成

※就業者数には分類不明の産業人口を含むため、就業者数と第一次産業人口・第二次産業人口・第三次産業人口の合計は一致しない

【参考】産業別人口割合の状況

国・県と比較して、産業人口全体に占める第一次産業人口の割合が高くなっています。

産業別人口の割合（平成27（2015）年）



産業別人口割合	第一次産業人口	第二次産業人口	第三次産業人口
志布志市	22.2%	19.5%	58.0%
鹿児島県	9.3%	19.1%	69.7%
国	3.8%	23.6%	67.2%

※総務省「国勢調査」より作成

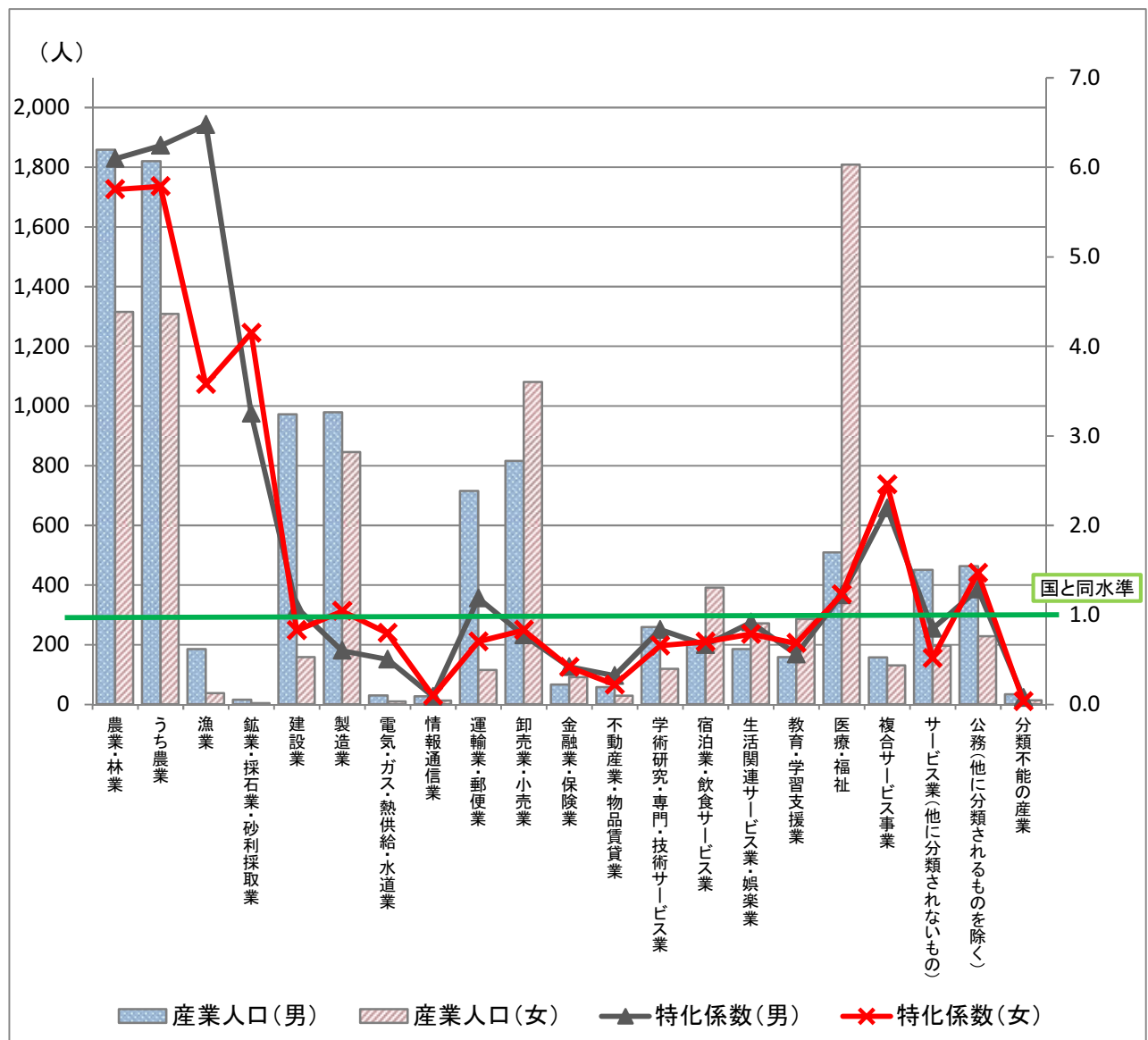
## ② 産業別人口（大分類）の状況

産業別人口（大分類）をみると、農業・林業が最も多く、次いで、医療・福祉、卸売業・小売業の順となっています。

産業人口比率を国と比較した特化係数（X産業の特化係数＝志布志市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）は農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、複合サービス業において男女ともに2.0を上回っており、特に農業については、産業人口も他産業と比較して多く、志布志市の主要産業であると考えられます。

※複合サービス事業…信用事業、保険事業又は共済事業と併せて、複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業（郵便局や農林水産業協同組合等）

男女別産業人口（左軸）と特化係数（右軸） 平成27(2015)年



	産業人口(人)		特化係数	
	男	女	男	女
農業・林業	1,858	1,315	6.09	5.75
うち農業	1,819	1,308	6.24	5.79
漁業	185	37	6.47	3.58
鉱業・採石業・砂利採取業	15	4	3.25	4.15
建設業	971	158	1.08	0.83
製造業	978	845	0.60	1.04
電気・ガス・熱供給・水道業	30	9	0.50	0.80
情報通信業	27	12	0.09	0.10
運輸業・郵便業	715	115	1.19	0.70
卸売業・小売業	815	1,080	0.77	0.83
金融業・保険業	66	91	0.42	0.42
不動産業・物品賃貸業	57	29	0.32	0.22
学術研究・専門・技術サービス業	259	119	0.83	0.66
宿泊業・飲食サービス業	200	391	0.66	0.70
生活関連サービス業・娯楽業	185	271	0.92	0.78
教育・学習支援業	158	286	0.56	0.68
医療・福祉	509	1,808	1.22	1.23
複合サービス事業	157	130	2.19	2.46
サービス業(他に分類されないもの)	450	196	0.85	0.51
公務(他に分類されるものを除く)	463	228	1.29	1.47
分類不能の産業	33	13	0.08	0.03

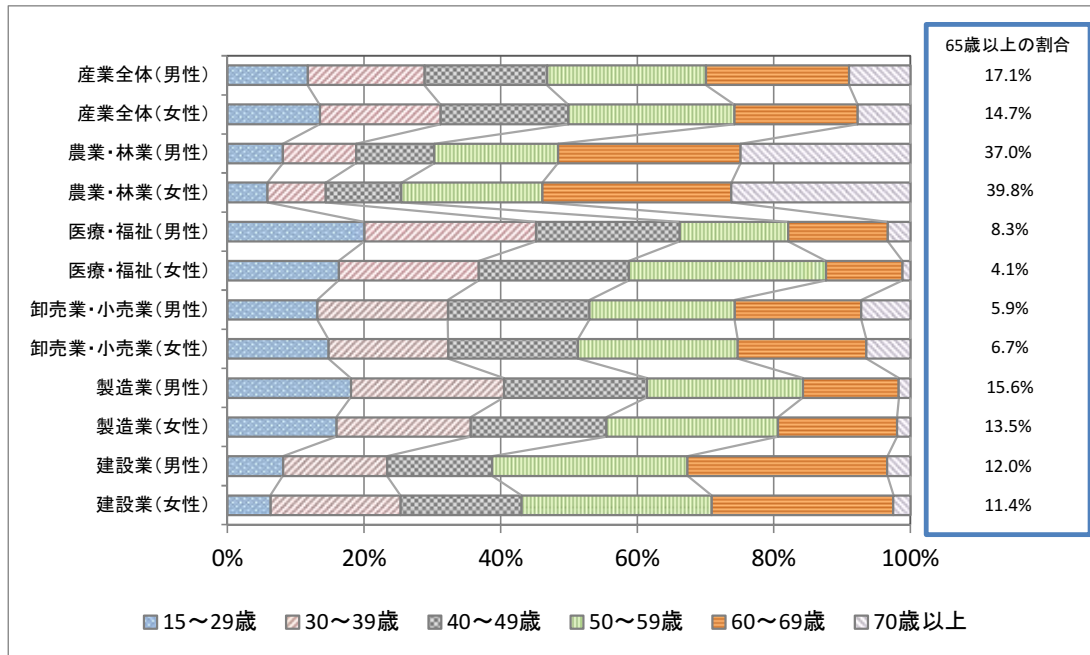
※総務省「国勢調査」より作成



産業人口が多い5つの産業について、年齢階級別の産業人口構成をみると、農業・林業については高齢化が進んでおり、60歳以上の就業者が半数を超えています。

志布志市の主要産業である農業の担い手を確保することは、市全体の産業規模の維持にも必要であると考えられます。

年齢階級別産業人口構成 平成27(2015)年



年齢階級別産業人口(割合)	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上
産業全体(男性)	1,212 (12.5%)	1,474 (15.2%)	1,712 (17.7%)	2,732 (28.2%)	1,551 (16.0%)	1,010 (10.4%)	1,549 (16.0%)
産業全体(女性)	1,112 (13.2%)	1,256 (14.9%)	1,671 (19.8%)	2,294 (27.2%)	1,299 (15.4%)	793 (9.4%)	1,272 (15.1%)
農業・林業(男性)	213 (8.2%)	276 (10.7%)	332 (12.8%)	601 (23.2%)	499 (19.3%)	668 (25.8%)	879 (34.0%)
農業・林業(女性)	57 (3.0%)	125 (6.5%)	281 (14.7%)	481 (25.2%)	429 (22.4%)	539 (28.2%)	732 (38.3%)
医療・福祉(男性)	98 (19.4%)	106 (20.9%)	90 (17.8%)	120 (23.7%)	62 (12.3%)	30 (5.9%)	57 (11.3%)
医療・福祉(女性)	376 (18.8%)	365 (18.2%)	439 (21.9%)	594 (29.7%)	211 (10.5%)	18 (0.9%)	69 (3.4%)
製造業(男性)	265 (18.1%)	242 (16.5%)	321 (21.9%)	413 (28.2%)	168 (11.5%)	56 (3.8%)	109 (7.4%)
製造業(女性)	135 (14.0%)	136 (14.1%)	191 (19.8%)	279 (28.9%)	188 (19.4%)	38 (3.9%)	101 (10.4%)
卸売業・小売業(男性)	183 (17.4%)	169 (16.1%)	173 (16.5%)	264 (25.2%)	160 (15.3%)	100 (9.5%)	160 (15.3%)
卸売業・小売業(女性)	172 (13.6%)	214 (17.0%)	285 (22.6%)	345 (27.3%)	151 (12.0%)	95 (7.5%)	154 (12.2%)
建設業(男性)	119 (9.8%)	181 (14.9%)	194 (16.0%)	468 (38.6%)	212 (17.5%)	39 (3.2%)	89 (7.3%)
建設業(女性)	12 (6.9%)	17 (9.7%)	32 (18.3%)	66 (37.7%)	35 (20.0%)	13 (7.4%)	23 (13.1%)

※総務省「国勢調査」より作成



## Ⅲ 将来人口の推計と分析



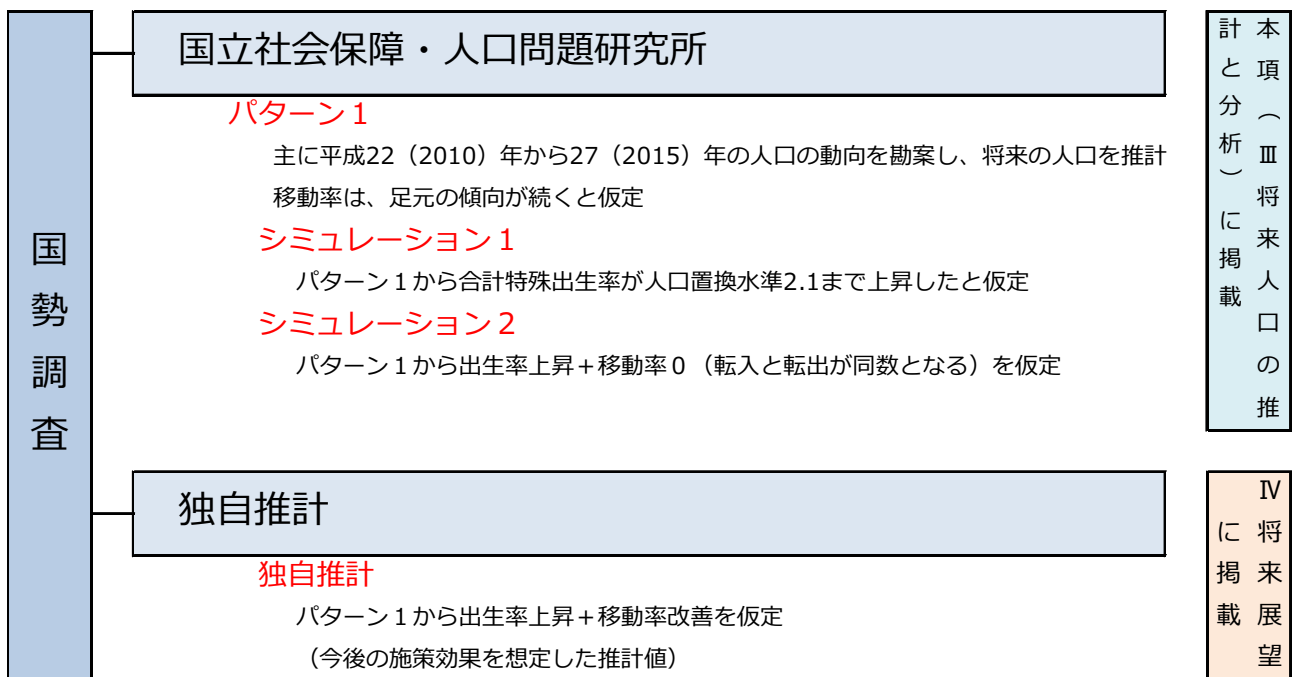
# 1. 将来人口推計

今後、鹿児島県内の全ての自治体において、人口減少が予測されています。  
志布志市においては、これまで増加していた老年人口についても、令和7（2025）年頃から減少に転じ、人口減少が進行し続けることが予測されています。

## （1）将来人口推計の概要

まち・ひと・しごと創生本部から提供された「将来人口推計のためのワークシート」を活用した将来人口推計を行い、将来人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行いました。

推計においては、以下の4パターンを用いて行いました。



各パターン・シミュレーションの概要は以下のとおりです。

各推計パターンの概要	基準年	推計年
<p>パターン1：社人研推計準拠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に平成 22<sup>(2010)</sup>年から 27<sup>(2015)</sup>年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は、足元の傾向が続くと仮定。</li> <li>・令和 27<sup>(2045)</sup>年以降の推計は出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定した独自推計。</li> </ul> <p>&lt;出生に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、平成 27<sup>(2015)</sup>年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして令和 2<sup>(2020)</sup>年以降、市区町村ごとに仮定。</li> </ul> <p>&lt;死亡に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成 22<sup>(2010)</sup>年→27<sup>(2015)</sup>年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成 12<sup>(2000)</sup>年→22<sup>(2010)</sup>年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。</li> </ul> <p>&lt;移動に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、平成 22<sup>(2010)</sup>～27<sup>(2015)</sup>年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、令和 22<sup>(2040)</sup>年以降継続すると仮定。</li> <li>・なお、平成 22<sup>(2010)</sup>～27<sup>(2015)</sup>年の移動率が、平成 17<sup>(2005)</sup>～22<sup>(2010)</sup>年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、平成 27<sup>(2015)</sup>年の国勢調査後の人口移動傾向が平成 22<sup>(2010)</sup>～27<sup>(2015)</sup>年の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。</li> </ul>	H27	R2, R7 R12, R17 R22, R27 R32, R37 R42, R47
各推計シミュレーションの概要	基準年	推計年
<p>シミュレーション 1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が令和 12<sup>(2030)</sup>年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。</li> </ul> <p>※パターン 1 における合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、パターン 1 と同様の状況で推移すると仮定。（当該自治体に志布志市は含まれる。）</p>	H27	R2, R7 R12, R17 R22, R27 R32, R37 R42, R47
<p>シミュレーション 2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が令和 12<sup>(2030)</sup>年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。</li> </ul>	H27	R2, R7 R12, R17 R22, R27 R32, R37 R42, R47

## (2) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は一般的に3つの段階を経て進行するとされています。

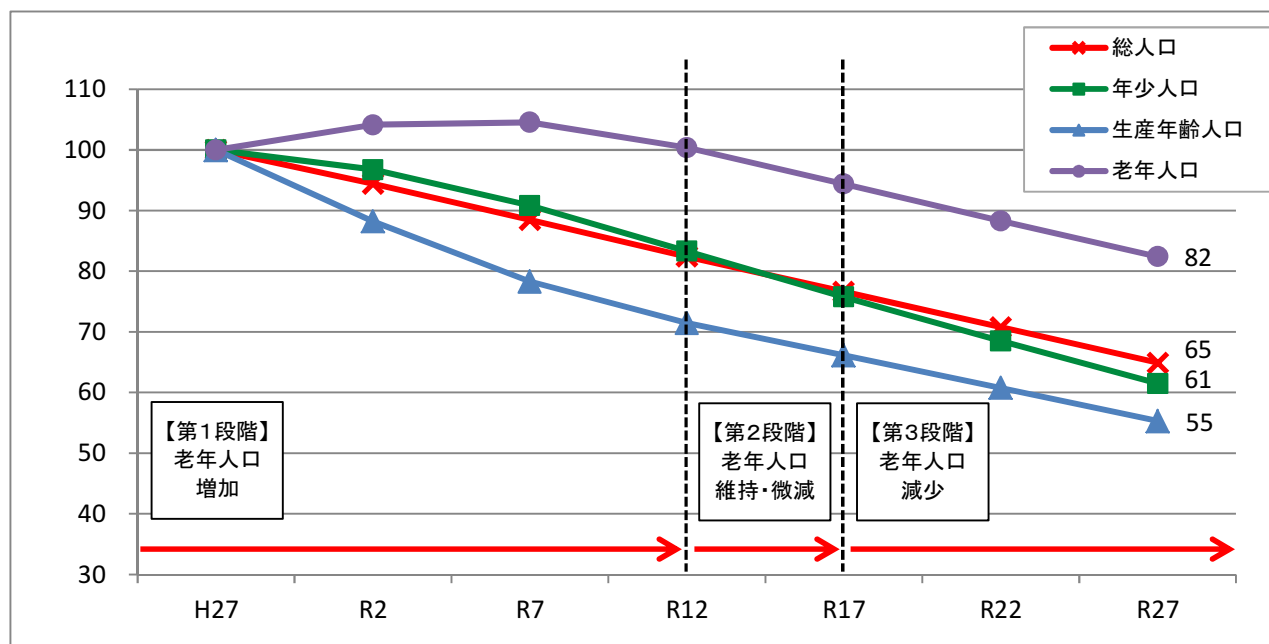
人口増加		
人口減少	第1段階	老年人口増加
	第2段階	老年人口維持・微減
	第3段階	老年人口減少

※老年人口維持・微減は平成27年比90～100%として定義

今回、パターン1の将来人口推計を用いて、平成27(2015)年から令和27(2045)年の変化を分析しました。

志布志市は、令和12(2030)年までは人口減少が進みつつも、老年人口は増加する「第1段階」にあります。第2段階を経て、令和17(2035)年以降は全ての年代において人口減少が進んでいく「第3段階」になることが予測されています。

年齢3区分別人口の推移（平成27(2015)年を100とした場合の指数）



H27を100とした場合の指数	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27
総数	100	94	88	82	77	71	65
0～14歳	100	97	91	83	76	69	61
15～64歳	100	88	78	71	66	61	55
65歳以上	100	104	105	100	94	88	82

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

### 志布志市の「人口減少段階」

	H27 人口(人)	R27 人口(人)	H27を100とした 場合の R27 の 指数	人口減少段階
老年人口	10,329	8,512	82	第3段階
生産年齢人口	16,783	9,279	55	
年少人口	4,302	2,644	61	

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

鹿児島県内の市町村単位では、志布志市を含む 31 市町村が「第3段階」に該当しています。

### 人口規模別・「人口減少段階」別市町村数の状況（鹿児島県）

市町村数 (割合)	市町村の人口規模(平成 27 年)					合計
	10 万人～	3 万人 ～10 万人	1 万人 ～3 万人	5 千人 ～1 万人	～5 千人	
第1段階	3(100.0%)	1(10.0%)	0(0.0%)	2(15.4%)	0(0.0%)	6(14.0%)
第2段階	0(0.0%)	4(40.0%)	1(7.7%)	1(7.7%)	0(0.0%)	6(14.0%)
第3段階	0(0.0%)	5(50.0%)	12(92.3%)	10(76.9%)	4(100.0%)	31(72.1%)
合計	3(100.0%)	10(100.0%)	13(100.0%)	13(100.0%)	4(100.0%)	43(100.0%)

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

※網掛けは志布志市が該当する区分



### (3) 人口増減状況の分析

鹿児島県内の全ての自治体において、平成 27<sup>(2015)</sup> 年と比較して人口が減少すると推計されています。

人口増減状況（対平成 27<sup>(2015)</sup> 年）別の市町村数の推移（鹿児島県）

H27 を 100 とした場合の指数	R7 <sup>(2025)</sup>		R17 <sup>(2035)</sup>		R27 <sup>(2045)</sup>	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100 超	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
90～100	9	20.9%	2	4.7%	0	0.0%
80～90	29	67.4%	7	16.3%	3	7.0%
70～80	5	11.6%	15	34.9%	6	14.0%
60～70	0	0.0%	16	37.2%	8	18.6%
60 以下	0	0.0%	3	7.0%	26	60.5%
全体	43	100.0%	43	100.0%	43	100.0%

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

※網掛けは志布志市が該当する区分

## 2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を除くと、出生と移動によるものに分類されますが、その影響度は各自治体によって異なります。

例えば、すでに高齢化が著しい自治体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響をもたらすとは考えられず、若年者が多く、出生率が低い自治体において、大きな影響をもたらすものと考えられます。

このため、志布志市における施策検討の参考とするため、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析しました。

### (1) 自然増減・社会増減の影響度の分析概要

パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができます。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による令和27<sup>(2045)</sup>年の総人口を、パターン1による令和27<sup>(2045)</sup>年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味しています。

次に、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による令和27<sup>(2045)</sup>年の総人口をシミュレーション1による令和27<sup>(2045)</sup>年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（または減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味しています。

以上を踏まえ、自然増減の影響度及び社会増減の影響度について、以下の算出法により5段階評価を行いました。

「自然増減の影響度」

- ・ (シミュレーション1の令和27<sup>(2045)</sup>年の総人口 / パターン1の令和27<sup>(2045)</sup>年の総人口) の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」 = 100%<sup>注1</sup>

「2」 = 100～105%

「3」 = 105～110%

「4」 = 110～115%

「5」 = 115%以上の増加

(注1) : 「1」 = 100%には、「パターン1 (社人研推計準拠)」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、シミュレーション1で設定した「令和12<sup>(2030)</sup>年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

「社会増減の影響度」

- ・ シミュレーション2の令和27<sup>(2045)</sup>年の総人口 / シミュレーション1の令和27<sup>(2045)</sup>年の総人口) の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」 = 100%未満<sup>注2</sup>

「2」 = 100～110%

「3」 = 110～120%

「4」 = 120～130%

「5」 = 130%以上の増加

(注2) : 「1」 = 100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(出典) 「地域人口減少白書 (2014年～2018年)」

(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26<sup>(2014)</sup>年、生産性出版) を基に作成

以上の方法で、自然増減・社会増減の影響度を算出することにより、自然増減の影響度が高い場合は出生率を上昇させる施策に取り組むこと、社会増減の影響度が高い場合は人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、それぞれ人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると分析することが可能です。

## (2) 自然増減・社会増減の影響度

志布志市の自然増減の影響度は「1」、社会増減の影響度は「4」となっており、志布志市においては、高い出生率を維持しつつ、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少の抑制に必要であると考えられます。

### 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の R27 推計人口 = 20,436(人)	1
	パターン1の R27 推計人口 = 20,436(人)	
	⇒ 20,436(人) / 20,436(人) = 100.0%	
社会増減の影響度	シミュレーション2の R27 推計人口 = 25,825(人)	4
	シミュレーション1の R27 推計人口 = 20,436(人)	
	⇒ 25,825(人) / 20,436(人) = 126.4%	

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

志布志市に隣接する県内自治体では、曾於市の自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「4」、大崎町の自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「5」となっています。

将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度（鹿児島県内自治体）

		自然増減の影響度					総計
		影響度1	影響度2	影響度3	影響度4	影響度5	
社会増減の影響度	影響度1	0	1 始良市	0	0	0	1 2.3%
	影響度2	0	0	2 鹿児島市、日置市	0	0	2 4.7%
	影響度3	4 鹿屋市、屋久島町、龍郷町、喜界町	4 出水市、薩摩川内市、霧島市、東串良町	0	0	0	8 18.6%
	影響度4	6 志布志市、十島村、宇検村、瀬戸内町、天城町、与論町	5 指宿市、西之表市、曾於市、南九州市、さつま町	2 枕崎市、いちき串木野市	0	0	13 30.2%
	影響度5	7 三島村、長島町、南種子町、徳之島町、伊仙町、和泊町、知名町	11 阿久根市、垂水市、奄美市、伊佐市、湧水町、大崎町、錦江町、南大隅町、肝付町、中種子町、大和村	1 南さつま市	0	0	19 44.2%
	総計	17 39.5%	21 48.8%	5 11.6%	0 0.0%	0 0.0%	43 100.0%

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

### (3) 人口構造の分析

シミュレーション2とパターン1を比較すると、「65歳以上」を除いた各区分で人口増減率が改善されており、特に「0～14歳」や「20～39歳女性」の改善幅が大きくなっています。

すなわち、志布志市においては、若い世代の「社会減」を抑制していくことが、「0～14歳」人口の減少の抑制、将来的な市全体の人口減少の抑制につながっていくと考えられます。

#### 推計結果ごとの人口構造

		総人口 (人)	0-14歳 人口(人)		15-64歳 人口(人)	65歳以上 人口(人)	20-39歳 女性人口 (人)
				うち0-4 歳人口 (人)			
H27	現状値	31,479	4,302	1,456	16,813	10,364	2,815
R27	パターン1	20,436	2,644	800	9,279	8,512	1,422
	シミュレーション1	20,436	2,644	800	9,279	8,512	1,422
	シミュレーション2	25,825	4,221	1,439	13,196	8,408	2,794
R42	パターン1	15,784	2,058	640	6,915	6,811	1,172
	シミュレーション1	15,784	2,058	640	6,915	6,811	1,172
	シミュレーション2	24,423	4,339	1,437	13,631	6,453	2,704

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

#### 推計結果ごとの人口増減率

		総人口 (人)	0-14歳 人口(人)		15-64歳 人口(人)	65歳以上 人口(人)	20-39歳 女性人口 (人)
				うち0-4 歳人口 (人)			
H27 ↓ R27 増減率	パターン1	△35.1%	△38.5%	△45.1%	△44.8%	△17.9%	△49.5%
	シミュレーション1	△35.1%	△38.5%	△45.1%	△44.8%	△17.9%	△49.5%
	シミュレーション2	△18.0%	△1.9%	△1.2%	△21.5%	△18.9%	△0.7%
H27 ↓ R42 増減率	パターン1	△49.9%	△52.2%	△56.0%	△58.9%	△34.3%	△58.4%
	シミュレーション1	△49.9%	△52.2%	△56.0%	△58.9%	△34.3%	△58.4%
	シミュレーション2	△22.4%	0.9%	△1.3%	△18.9%	△37.7%	△3.9%

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

#### (4) 年齢3区分別人口比率の変化

パターン1では、老年人口（65歳以上人口）比率は上昇し続け、令和42（2060）年には44.0%に達していると予測されています。

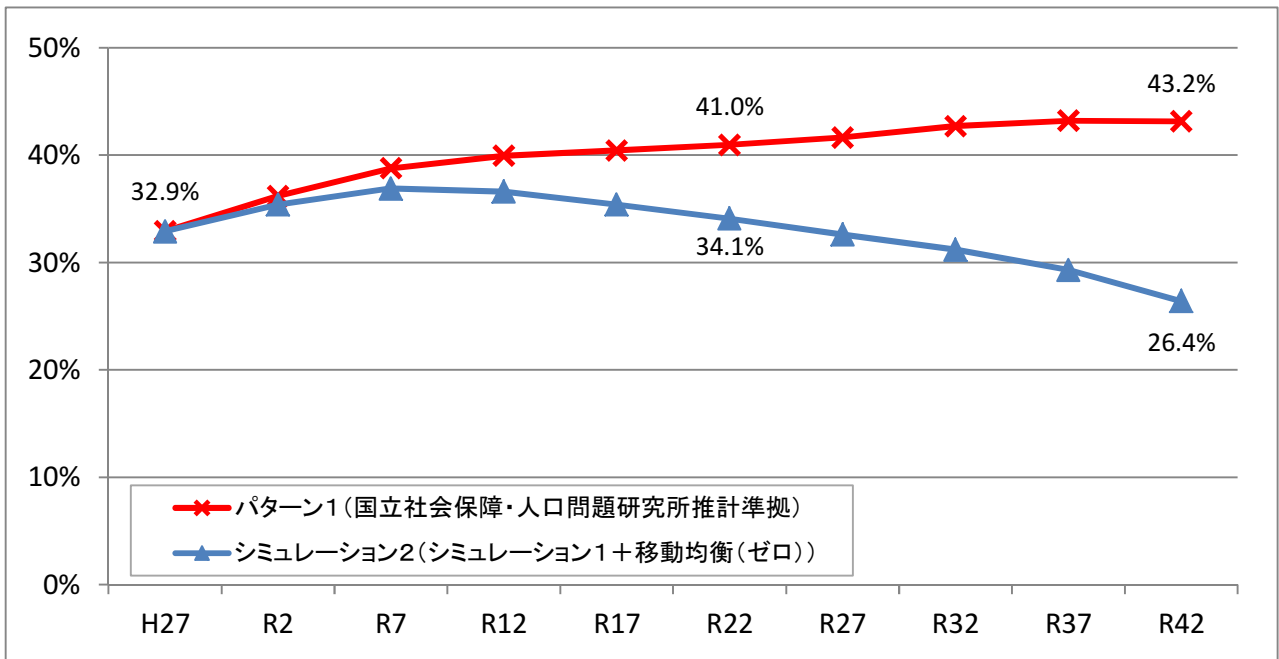
一方、シミュレーション2の老年人口比率をみると、令和7（2025）年をピークに下降に転じ、令和27（2045）年には平成27（2015）年の比率を下回ることが予測されています。

平成27<sup>(2015)</sup>年から令和42<sup>(2060)</sup>年までの総人口・年齢3区分別人口比率  
(パターン1、シミュレーション1・2)

		H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
パターン1	総人口(人)	31,479	29,732	27,846	25,946	24,111	22,269	20,436	18,715	17,177	15,784
	年少人口比率	13.7%	14.0%	14.0%	13.8%	13.5%	13.2%	12.9%	12.8%	12.9%	13.0%
	生産年齢人口比率	53.4%	49.8%	47.2%	46.2%	46.0%	45.8%	45.4%	44.5%	43.9%	43.8%
	65歳以上人口比率	32.9%	36.2%	38.8%	40.0%	40.4%	41.0%	41.7%	42.7%	43.2%	43.2%
	75歳以上人口比率	19.2%	19.3%	21.4%	24.2%	26.5%	27.2%	26.7%	26.6%	27.2%	28.4%
シミュレーション1	総人口(人)	31,479	29,732	27,846	25,946	24,111	22,269	20,436	18,715	17,177	15,784
	年少人口比率	13.7%	14.0%	14.0%	13.8%	13.5%	13.2%	12.9%	12.8%	12.9%	13.0%
	生産年齢人口比率	53.4%	49.8%	47.2%	46.2%	46.0%	45.8%	45.4%	44.5%	43.9%	43.8%
	65歳以上人口比率	32.9%	36.2%	38.8%	40.0%	40.4%	41.0%	41.7%	42.7%	43.2%	43.2%
	75歳以上人口比率	19.2%	19.3%	21.4%	24.2%	26.5%	27.2%	26.7%	26.6%	27.2%	28.4%
シミュレーション2	総人口(人)	31,479	30,474	29,405	28,409	27,517	26,611	25,825	25,178	24,713	24,423
	年少人口比率	13.7%	14.3%	14.5%	14.8%	15.2%	15.7%	16.3%	17.0%	17.6%	17.8%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.3%	48.7%	48.6%	49.4%	50.2%	51.1%	51.8%	53.1%	55.8%
	65歳以上人口比率	32.9%	35.4%	36.9%	36.6%	35.4%	34.1%	32.6%	31.2%	29.3%	26.4%
	75歳以上人口比率	19.2%	19.1%	20.7%	22.6%	23.8%	23.2%	21.5%	20.0%	18.9%	18.3%

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

老年人口（65歳以上人口）比率の長期推計（パターン1、シミュレーション1・2）



老年人口比率	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
パターン1	32.9%	36.2%	38.8%	40.0%	40.4%	41.0%	41.7%	42.7%	43.2%	43.2%
シミュレーション1	32.9%	36.2%	38.8%	40.0%	40.4%	41.0%	41.7%	42.7%	43.2%	43.2%
シミュレーション2	32.9%	35.4%	36.9%	36.6%	35.4%	34.1%	32.6%	31.2%	29.3%	26.4%

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

※シミュレーション1はパターン1と同じ数値のため、グラフ表示を省略



## IV 将来展望



# 1. 現状と課題

志布志市の総人口は減少傾向が続き、昭和 60 (1985) 年の 38,387 人が平成 27 (2015) 年には 31,479 人まで減少しています。

社人研の人口推計を用いた推計によると、令和 27 (2045) 年には 20,436 人、令和 42 (2060) 年には 15,784 人まで減少することが予測されています。

志布志市の総人口が減少し続けてきた大きな要因としては、若い世代を中心とした人口流出とそれに伴う出生数の低下等が考えられます。

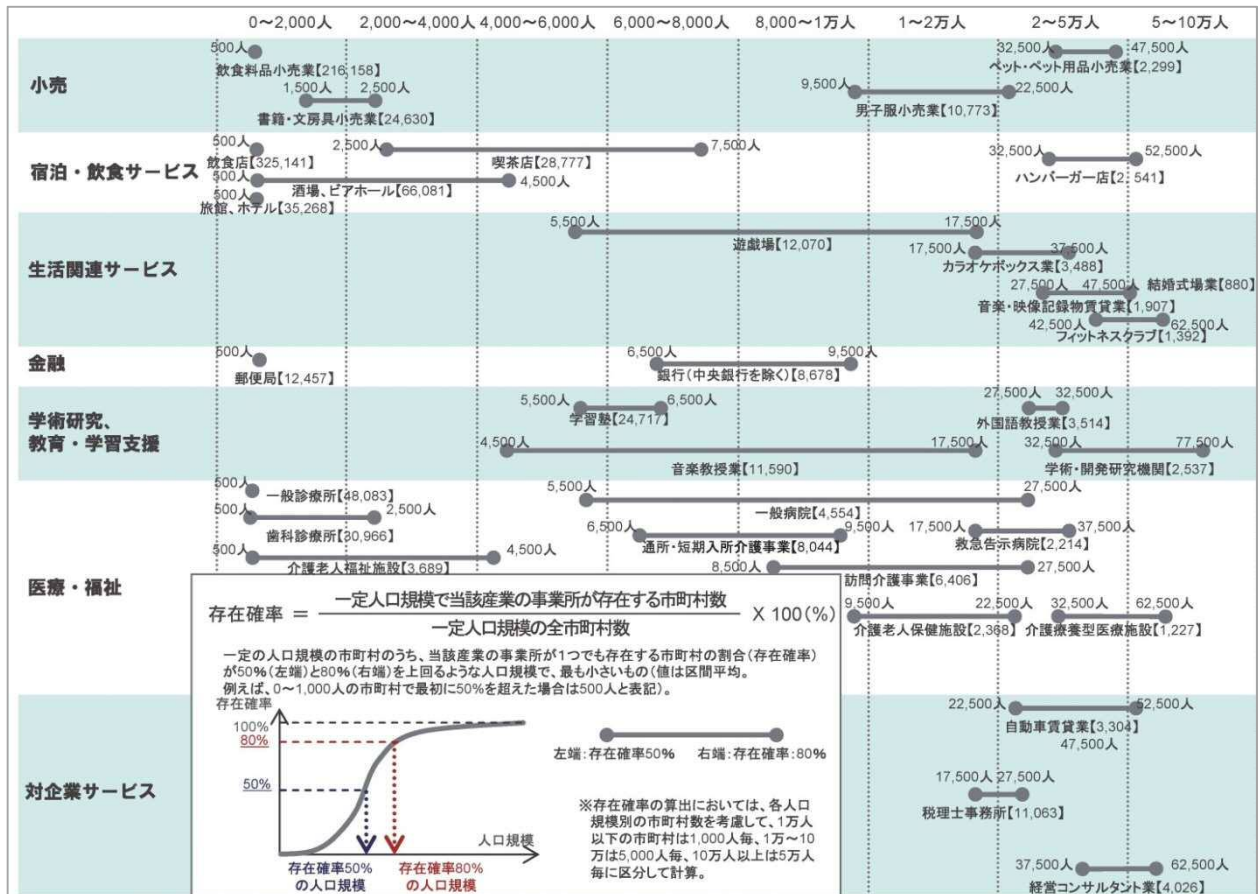
志布志市においては、若い世代の人口確保に取り組んでいくことが重要であると考えられます。

# 2. 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口減少の進行は、個人消費の減退とともに生活サービスが低下し、さらなる人口流出につながるという悪循環を招くことが懸念されます。

また、生産年齢人口の減少に伴う、労働や地域活動の担い手不足や税収の減少による行政サービスの低下、老年人口比率の上昇に伴う、医療・福祉分野における人材不足や社会保障費に対する住民負担・行政負担の増加等が懸念されます。

【参考】サービス施設の立地する確率が 50%及び 80%となる自治体の人口規模 (三大都市圏を除く)



※国土交通省「国土のグランドデザイン 2050 参考資料」より作成

### 3. 人口の将来展望

#### (1) 今後の施策効果を想定していない推計

社人研の人口推計を用いた推計によると、令和 27<sup>(2045)</sup> 年の総人口は 20,436 人、令和 42<sup>(2060)</sup> 年の総人口は 15,784 人となっています。この推計値は、過去の人口動態を基礎に算出された社会増減、出生率等の指標が長期にわたって維持される前提での推計となっています。

#### (2) 今後の施策効果を想定した推計

第 2 期「志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定めた施策等の効果として、合計特殊出生率が上昇、かつ移住者が増加していくと仮定した推計を将来展望として、独自推計を行いました。

将来展望として行った独自推計の概要は以下のとおりです。

合計特殊出生率	令和 22 <sup>(2040)</sup> 年までに 2.50 に上昇。 ※令和 2 <sup>(2020)</sup> 年 2.17、令和 7 <sup>(2025)</sup> 年 2.20、令和 12 <sup>(2030)</sup> 年 2.30、令和 17 <sup>(2035)</sup> 年 2.40、令和 22 <sup>(2040)</sup> 年 2.50、以降 2.50 で推移
社会移動	令和元 <sup>(2019)</sup> 年に 115 人の移住者を受け入れ、以降 5 年ごとに 5% ずつ移住者を増加。 ※115 人の内訳 高校生転出抑制 14 人、高校生 U ターン促進 29 人、I ターン促進 72 人(子育て世帯 12 組 44 人、若年夫婦のみ世帯 7 組 14 人、若年独身者 14 人)

#### パターン 1 と将来展望の合計特殊出生率の比較

合計特殊出生率	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
パターン 1	1.95	2.17	2.15	2.16	2.16	2.17	2.18	2.18	2.18	2.18
将来展望	1.95	2.17	2.20	2.30	2.40	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

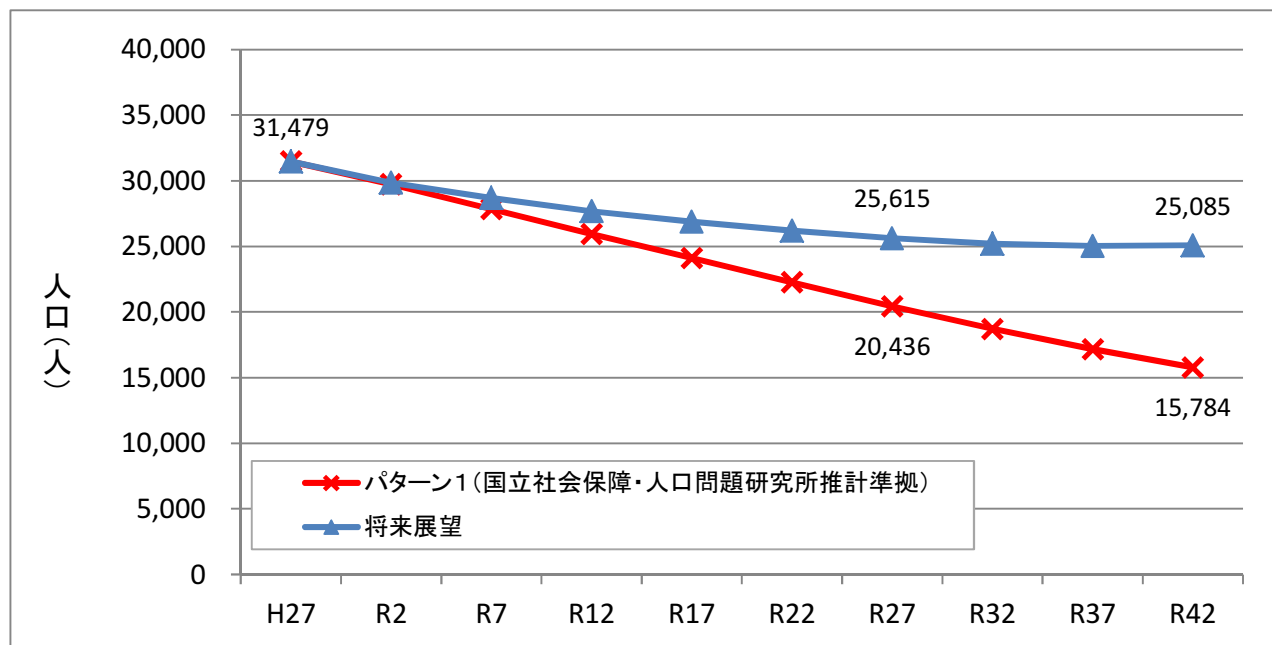
#### パターン 1 と将来展望の純移動数の比較

純移動数(人)	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
パターン 1		△652	△649	△649	△593	△487	△460	△413	△368	△339
将来展望		△537	△46	△21	48	146	161	184	216	249

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

将来展望による令和 27<sup>(2045)</sup> 年の総人口は 25,615 人、令和 42<sup>(2060)</sup> 年の総人口は 25,085 人となりました。

総人口の将来展望



総人口(人)	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
パターン1	31,479	29,732	27,846	25,946	24,111	22,269	20,436	18,715	17,177	15,784
将来展望	31,479	29,861	28,696	27,676	26,879	26,206	25,615	25,202	25,032	25,085

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

### 将来展望の人口構造

		総人口 (人)	0-14 歳 人口(人)		15-64 歳 人口(人)	65 歳以上 人口(人)	20-39 歳 女性人口 (人)
				うち 0-4 歳人口 (人)			
H27	現状値	31,479	4,302	1,456	16,813	10,364	2,815
R27	パターン1	20,436	2,644	800	9,279	8,512	1,422
	将来展望	25,615	4,457	1,433	12,645	8,512	2,308
R42	パターン1	15,784	2,058	640	6,915	6,811	1,172
	将来展望	25,085	4,766	1,542	13,136	7,183	2,486

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

### 将来展望の人口増減率

		総人口 (人)	0-14 歳 人口(人)		15-64 歳 人口(人)	65 歳以上 人口(人)	20-39 歳 女性人口 (人)
				うち 0-4 歳人口 (人)			
H27 ↓ R27 増減率	パターン1	△35.1%	△38.5%	△45.1%	△44.8%	△17.9%	△49.5%
	将来展望	△18.6%	3.6%	△1.6%	△24.8%	△17.9%	△18.0%
H27 ↓ R42 増減率	パターン1	△49.9%	△52.2%	△56.0%	△58.9%	△34.3%	△58.4%
	将来展望	△20.3%	10.8%	5.9%	△21.9%	△30.7%	△11.7%

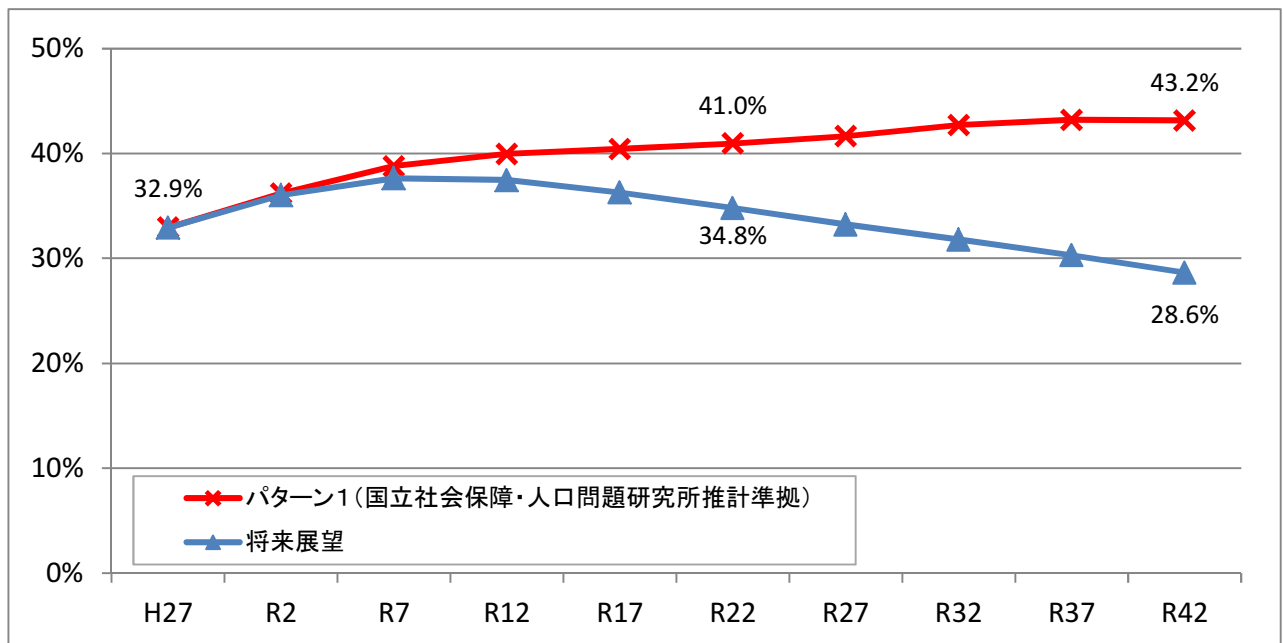
※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

平成 27(2015)年から令和 42(2060)年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率  
(パターン 1、将来展望)

		H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
パターン1	総人口(人)	31,479	29,732	27,846	25,946	24,111	22,269	20,436	18,715	17,177	15,784
	年少人口比率	13.7%	14.0%	14.0%	13.8%	13.5%	13.2%	12.9%	12.8%	12.9%	13.0%
	生産年齢人口比率	53.4%	49.8%	47.2%	46.2%	46.0%	45.8%	45.4%	44.5%	43.9%	43.8%
	65 歳以上人口比率	32.9%	36.2%	38.8%	40.0%	40.4%	41.0%	41.7%	42.7%	43.2%	43.2%
	75 歳以上人口比率	19.2%	19.3%	21.4%	24.2%	26.5%	27.2%	26.7%	26.6%	27.2%	28.4%
将来展望	総人口(人)	31,479	29,861	28,696	27,676	26,879	26,206	25,615	25,202	25,032	25,085
	年少人口比率	13.7%	14.1%	14.5%	15.1%	15.8%	16.7%	17.4%	18.1%	18.6%	19.0%
	生産年齢人口比率	53.4%	49.9%	47.9%	47.4%	47.9%	48.5%	49.4%	50.1%	51.1%	52.4%
	65 歳以上人口比率	32.9%	36.0%	37.6%	37.5%	36.3%	34.8%	33.2%	31.8%	30.3%	28.6%
	75 歳以上人口比率	19.2%	19.2%	20.7%	22.7%	23.8%	23.1%	21.3%	19.7%	18.7%	18.0%

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

老年人口比率の将来展望



老年人口比率	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
パターン1	32.9%	36.2%	38.8%	40.0%	40.4%	41.0%	41.7%	42.7%	43.2%	43.2%
将来展望	32.9%	35.9%	37.4%	37.3%	36.1%	34.6%	33.0%	31.7%	30.2%	28.6%

※まち・ひと・しごと創生本部提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成









志布志市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン  
(令和2年3月改訂版)

---

令和2年3月

発行 志布志市 企画政策課

〒899-7492

鹿児島県志布志市有明町野井倉1756番地

電話 099-474-1111 (代表)